



20
21

OKIグループが共有する価値観

2016年9月に「OKIグループ行動指針」を制定し、OKIグループのすべての役員、社員が共有する“価値観”をあらためて示しました。事業環境が大きく変化する中、“企業行動憲章／行動規範”に示した約束をすべての企業活動の基礎として、“行動指針”に基づいた行動の実践を徹底し、“目指す姿”を具現化することで“企業理念”を実現してまいります。

企業理念

OKIは「進取の精神」をもって、
情報社会の発展に寄与する商品を提供し、
世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。

目指す姿

“モノづくり・コトづくり”を通して、
より安全で便利な社会のインフラを支える企業グループ

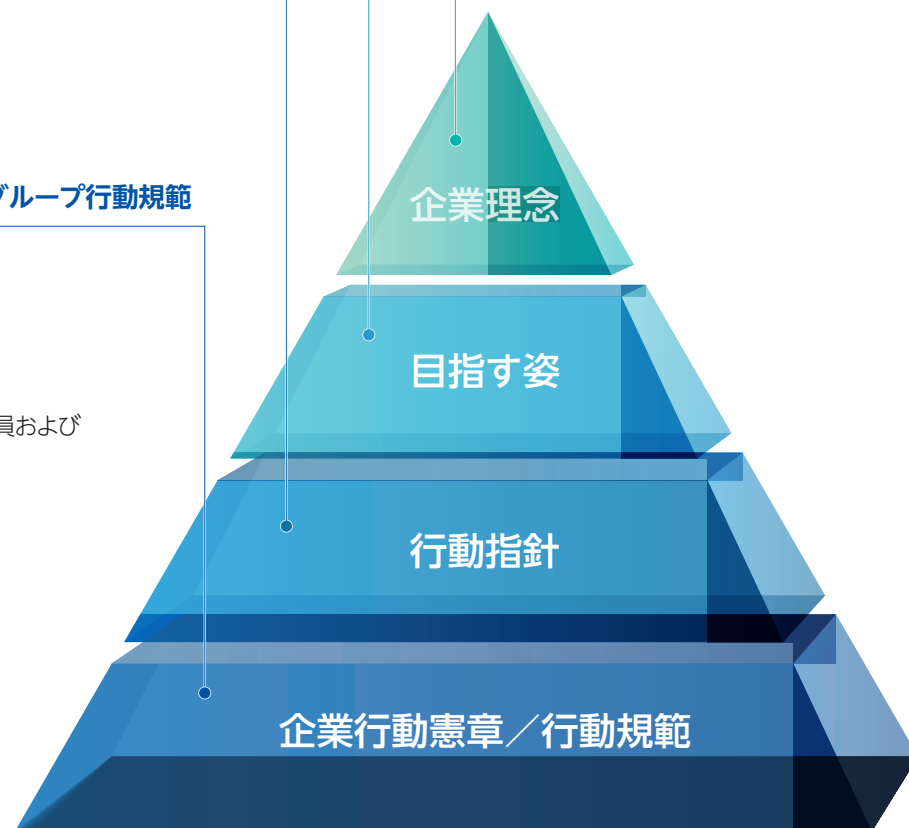
行動指針

誠実であれ
変革に挑戦する
迅速に行動する
勝ちにこだわる
チームOKI

OKIグループ企業行動憲章／OKIグループ行動規範

OKIグループ企業行動憲章
OKIグループが企業理念に基づき
果たすべき社会的責任

OKIグループ行動規範
OKIグループ企業行動憲章に則って役員および
社員がとるべき行動の規範



CONTENTS

1

価値創造ストーリー

- 1 OKIグループが共有する価値観
- 3 価値創造の軌跡
- 5 OKIグループの価値創造プロセス
- 7 財務・非財務ハイライト

- 9 社長メッセージ
- 13 中期経営計画2022の進捗状況
- 15 財務責任者メッセージ

2

価値創造戦略

- 19 イノベーション・マネジメントシステム
- 20 社会課題解決に向けた取り組み
- 23 技術戦略

- 25 事業概況一覧
- 27 事業概況
- 27 ソリューションシステム事業
- 29 コンポーネント&プラットフォーム事業

3

価値創造基盤

- 31 OKIグループのサステナビリティの取り組み
- 33 人材マネジメント
- 37 環境への対応
- 41 品質・生産への取り組み
- 42 サプライチェーンにおける取り組み

- 43 コーポレート・ガバナンス
- 48 新任取締役会議長メッセージ
- 49 リスク管理／コンプライアンス
- 50 情報セキュリティ
- 51 役員紹介

4

データセクション

- 53 ESGデータ
- 55 連結貸借対照表
- 57 連結損益計算書

- 58 連結包括利益計算書
- 59 連結株主資本等変動計算書
- 60 連結キャッシュ・フロー計算書

61 投資家情報

62 会社概要

■ 編集方針

「OKIレポート2021」は、投資家をはじめとするステークホルダーのみなさまに、サステナブルな成長に向けたOKIグループの取り組みをご理解いただくことを目的に作成しております。より詳細な情報はWebサイトにて報告していますので、併せてご覧ください。なお編集にあたっては、国際統合報告評議会（IIRC）の「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省「価値協創ガイダンス」などを参考にしています。

■ 対象組織

沖電気工業株式会社およびその国内外連結子会社
ただし、範囲が異なる場合は個々にその旨を明記しています。

■ 対象期間

2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）
一部、2021年4月以降の情報も含まれます。

■ 見通しに関する注意事項

本レポートにはOKIの戦略、財務目標、技術、商品、サービス、業績などの将来予想に関する記述が含まれています。こうした記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、これらは必ずしも正しいとは限りません。また、これら将来予想に関する記述は、OKIの分析や予想を記述したもので、将来の業績を保証するものではありません。これらの記述はリスクや不確定要因を含んでおり、さまざまな要因により実際の結果と大きく異なりうることをあらかじめご承知願います。

■ 情報開示の体系

財務情報	非財務情報
● OKIレポート https://www.oki.com/jp/ir/data/ar/news.html	
● Webサイト「投資家の皆様へ」 https://www.oki.com/jp/ir/	● Webサイト「サステナビリティ」 https://www.oki.com/jp/sustainability/
● 有価証券報告書 https://www.oki.com/jp/ir/data/report/	● コーポレートガバナンス報告書 https://www.oki.com/jp/ir/corporate/governance/
● 決算短信 https://www.oki.com/jp/ir/data/results/	

価値創造の軌跡

OKIは創業以来140年間にわたり、「進取の精神」をもって、社会のニーズに応える先進的な商品・サービスを数多く送り出してきました。そしてこの先も、社会課題の解決に寄与する価値創造を通じて、人々の快適で豊かな明日を実現していきます。

社会の大丈夫をつくっていく。

OKIの歴史については以下をご覧ください。

- ・OKIのあゆみ
<https://www.oki.com/jp/profile/history/>
- ・社史「進取の精神 — 沖電気120年のあゆみ」
<https://www.oki.com/jp/profile/history/120y.html>
- ・創業130周年記念コラム「時代とOKI」
<https://www.oki.com/jp/130column/>

140th Anniversary
Towards 2031

1881年(明治14年)
沖牙太郎が明工舎を創業

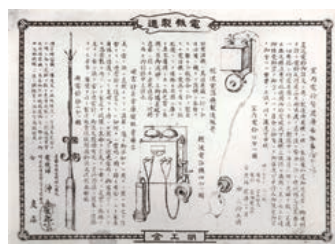


沖牙太郎が明工舎を創業した明治初期、日本では郵便、電信、電話と、現代につながる情報通信の仕組みが次々に実用化されていきました。この通信の黎明期に、牙太郎は電信・電話の将来性を認識し、その発展に尽力。電話がアメリカから持ち込まれた4年後には、日本初の国産電話機の開発に成功します。

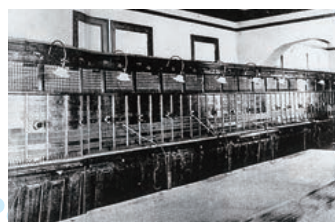
自らの技術と発想力で道を切り拓いた、この牙太郎の「進取の精神」は脈々と受け継がれ、今日のOKIがあります。

1881～

- 1881 沖牙太郎が明工舎を創業。国産初の電話機を開発し、内国勧業博覧会に出展
- 1896 国産初の直列複式交換機を東京浪花町分局に納入、稼働開始
- 1902 国産初の磁石式並列複式交換機を長崎局に納入
- 1918 純国産の共電式交換機を高輪局に納入
- 1930 自動交換機の第一号機を中野局に納入



明工舎の宣伝用ポスター



磁石式並列複式交換機

1950～

- 1950 「復興のシンボル」ともいわれた4号形電話機の量産を開始
- 1953 ページ式印刷電信機「テレタイプライター」を発売
- 1961 国産初のコアメモリを使用したコンピューターを発売
- 1962 ホンジュラスより通信網工事を受注
- 1963 600形電話機の量産を開始。1971年までに累計390万台を出荷
- 1969 ミニコンピューター「OKITAC®-4300」を発売
- 1971 D10形電子交換機を電電公社に納入
- 1975 アメリカベル研究所とセルラー自動車電話の共同開発契約締結
- 1976 デジタル式感熱ファクシミリ「OKIFAX7100」を発売



テレタイプライター



600形電話機



OKITAC-4300

1980～

- 1980 パーソナルコンピューター「if800シリーズ」を発売
- 1981 世界初のLEDプリンターを開発
- 1982 世界初の紙幣選流機能付きATM「AT-100シリーズ」を発売
- 1985 オキ アメリカ社オキ テレコム グループで自動車・携帯電話の一貫生産を開始
- 1986 日英自動翻訳システム「PENSEE」を発売
- 1996 コンピューター・テレフォニー統合システム「CTstage®」を発売
国内初のVoIPシステムを発売
- 1998 OKIの主要生産拠点でISO14001を取得



LEDプリンター



VoIPシステム



紙幣選流型ATM

2000～

- 2000 世界初、ITS路車間通信システム用ミリ波帯光ファイバー無線伝送システムの開発に成功
- 2002 EMS事業を開始
- 2003 次世代航空通信ネットワークルーターをアメリカ連邦航空局へ納入
- 2005 リアルタイム地震防災システムを開発
- 2006 世界初の、異種材料間の薄膜接合技術「エピフィルムボンディング」を実用レベルで量産化に成功
- 2008 業界初5年間無償保証のプリンター「COREFIDO」シリーズを発売
- 2009 複数国紙幣の取り扱い可能な全世界市場向け紙幣選流型ATM「ATM-Recycler G7」を開発



COREFIDO



ATM-Recycler G7



初期のEMS工場

2010～

- 2010 羽田空港新国際線旅客ターミナルへ情報KIOSK端末「SUKIT™」と「次世代自動化ゲートシステム」を納入
国連グローバル・コンパクトに参加
- 2014 920MHz帯マルチホップ無線ネットワークを利用した「河川監視システム」を開発
- 2018 イノベーション・マネジメントシステム「Yume Pro」スタート
- 2019 OKIグループ環境ビジョン「OKI環境チャレンジ2030/2050」を制定
TCFDへの賛同を表明
AIエッジコンピューター「AE2100」を発売
人手不足の解消を実現するサービスロボット「AIエッジロボット」を開発
- 2020 非接触での画面操作を可能にする「ハイジニック タッチパネル™」を開発
- 2021 2030年までの「イノベーション戦略」を発表
創業140周年



AIエッジコンピューター AE2100



AIエッジロボット



ハイジニックタッチパネル

OKIが提供した価値	時代の先駆者として 国内通信網の整備に貢献	戦後の通信網復興に尽力 官民をあげた国産コンピューター開発プロジェクトに参画し、 総合通信メーカーとして時代をリード	創業100周年を迎え、 高度情報化社会に必要な システム・商品をグローバルに提供	独自技術をもとに ニーズに応える商品・サービスを開発、 広義の社会インフラを支える	防災や減災、非接触・非対面などの 新たな社会要請に応える商品を創出
時代背景・社会課題	産業近代化の幕開け 関東大震災からの復興	戦後の復興 高度経済成長期	グローバル化の進展 インターネットの普及と高度情報化	変化する社会秩序、 多様化する価値観とニーズ 環境・人権などへの意識の高まり	相次ぐ自然災害、 顕在化するさまざまな社会課題 MDGs*からSDGsへ

※MDGs (Millennium Development Goals) : 開発途上国における貧困問題などの解決に向け、2015年をターゲットに策定された開発目標。

OKIグループの価値創造プロセス

創業140周年を迎えるOKIグループは、「技術力」「顧客基盤」、そしてエッジ領域での端末の「インストールベース※」の3つの強みを活かし、モノづくりとコトづくりの両輪で社会課題の解決に取り組んでいます。2030年SDGs達成、そしてその翌年のOKI創業150周年に向け、OKIグループは持続可能な社会の実現とともに持続的な成長を目指しています。

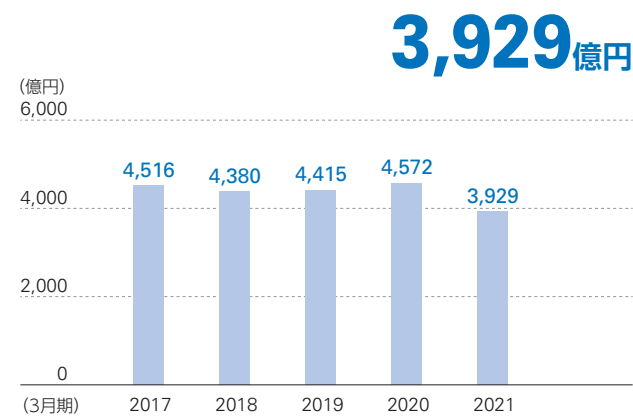
※インストールベース:エッジ領域の機器群およびそれらを核としたソリューションの実績



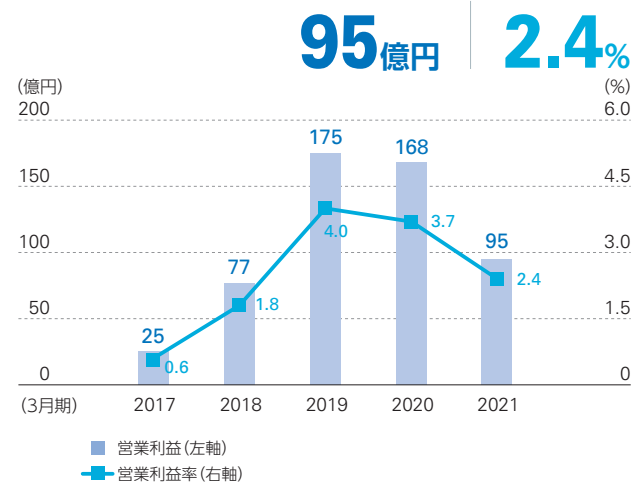
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

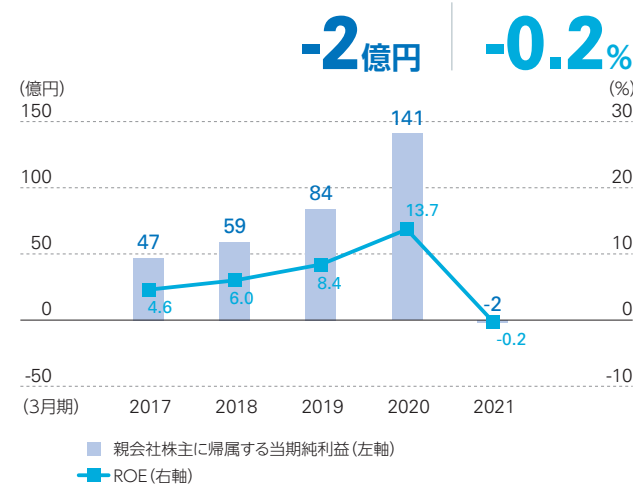
売上高



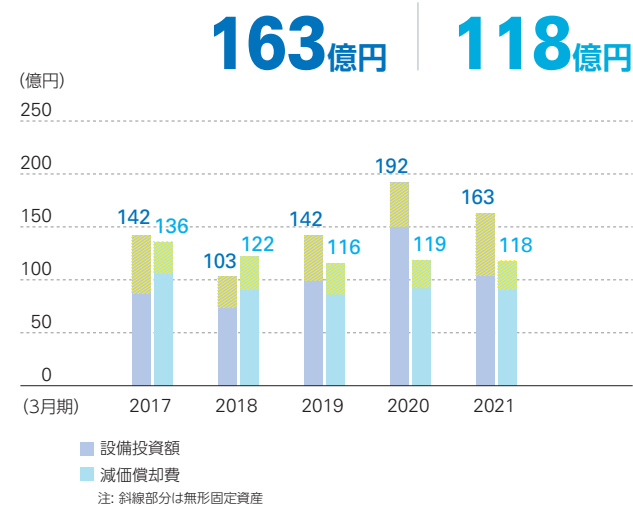
営業利益および営業利益率



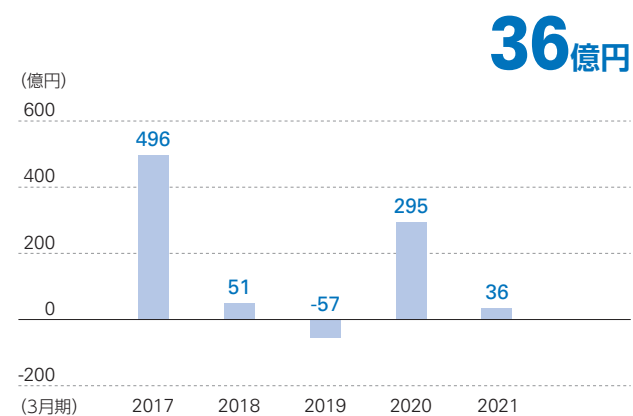
親会社株主に帰属する当期純利益およびROE



設備投資額および減価償却費

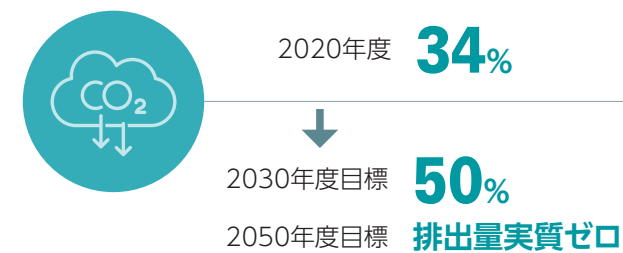


フリー・キャッシュ・フロー



非財務ハイライト

E 拠点からのCO₂削減率(2013年度比)



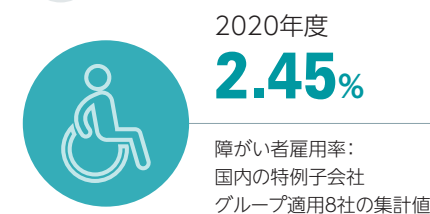
深刻化する気候変動などの環境問題に我が事として取り組み、2050年度までに拠点からのCO₂排出量実質ゼロ達成を目指します。

E 環境貢献売上高比率



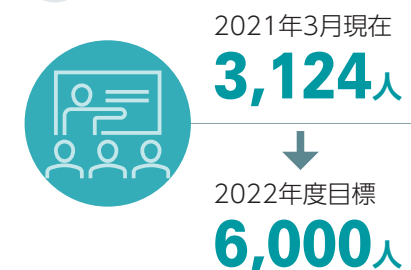
気候変動への対応を含む環境貢献商品の拡大を目指し、新たに2030年度目標を設定。本業を通じた環境問題への取り組みを強化しています。

S 障がい者雇用率



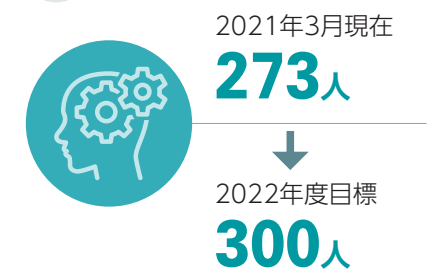
障がいのある社員がさまざまな職場で活躍できるよう、採用時や就労におけるサポート、育成体制の整備などの取り組みを進めていきます。

S イノベーション研修受講修了者数



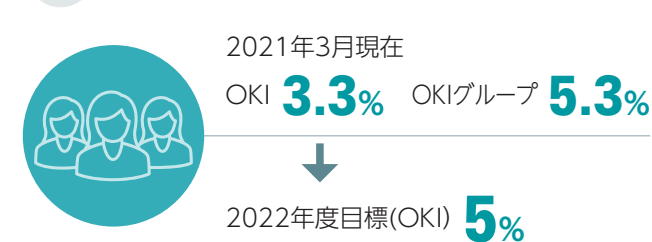
全員参加型のイノベーションを実現するため、全職種へのイノベーション研修による人材育成と、イノベーション・マネジメントシステムの構築を推進しています。

S 実践力のあるAI技術者



OKIの注力技術「AIエッジ」の強化に向け、職種とレベルに応じた教育と実践による、AI技術者の育成体制を整備しています。

S 女性幹部社員比率



女性が自ら成長を求め、最大限の能力発揮ができる働き方で成長し、キャリアを形成できるよう、研修や職場での育成に取り組んでいます。

G 取締役会構成



経営の独立性・客観性をより一層高めるため、2021年6月、取締役会議長に社外取締役を選任。ガバナンスの充実に継続的に取り組んでいます。

社長メッセージ

「社会の大丈夫をつくっていく。」
わたしたちの存在価値であり、
未来への約束です。

沖電気工業株式会社
代表取締役社長執行役員

鎌上 信也

OKIグループが目指す姿

OKIは2021年、創業140周年を迎えます。近代日本の黎明期における初の国産電話機の開発から始まった歴史は、常に社会の現場の課題に寄り添い、モノづくりによってその解決に貢献するものでした。これを継承し、長期的な視点で持続的な成長を考えていくべく、2031年の創業150周年において目指す姿である「モノづくり・コトづくり」を通して、より安全で便利な社会のインフラを支える企業グループ」からバックキャストして取り組むべきテーマを設定、2020年度からの「中期経営計画2022」をスタートしました。そのキーメッセージ「社会の大丈夫をつくっていく。」は、SDGsが目指す2030年、そしてその先の2050年の社会を見据えた、私たちの未来への約束です。

ここで言う「社会のインフラ」という言葉は、一般的な道路、トンネル、空港、港などの狭義のインフラではなく、これらを広く支える、人が生活する上で必要な広義のインフラを意

味しています。具体的には、当社がこれまで携わってきた自然災害に対する防災・減災のためのシステム、商業施設や公共施設などでの安全安心を実現するためのシステム、さらには、金融における決済システムなどがそれにあたります。

OKIグループは、この目指す姿を実現するための強みとして、これまで提供してきた製品・システム・サービス、すなわち140年にわたるモノづくり・コトづくりによって培った技術力、さまざまな機器群のインストールベース、そして多くのお客様との良好な関係を有しています。これらの強みを活かし、デジタル化の中で脚光を浴びているクラウドの世界、バーチャルの世界とはある意味対極にある、リアルの世界＝エッジ領域のさまざまな現場が有する課題の解決につながる製品・サービスを創出し、「社会の大丈夫をつくっていく。」ことが我々の存在価値であると確信しています。

マテリアリティに基づく取り組みを推進

この認識に基づき、「社会の大丈夫をつくっていく。」ためのプロセスとして、2020年度、自社にとってのマテリアリティを

特定しました。特定の過程においては、OKIの事業が目指す方向性と、社会・ステークホルダーの期待・要請の両面から取

り組むべき課題を抽出し、優先度を整理しています。

その結果、特定されたマテリアリティは、大きく区分して、社会価値創出に直結する「社会課題を解決するモノ、コトの実現」と、経営基盤強化につながる「ステークホルダーの期待に応える企業活動の実現」「モノづくりを支える基盤の強化」の3つです。それぞれの項目に関して、関連するESGテ

マを設定し、具体的な取り組みに落とし込んで実行しています。中でも、解決すべき社会課題については、当社事業に関連の深い老朽化問題、自然災害、交通問題、環境問題、労働力不足、労働生産性、感染症拡大の7つをターゲットとして、課題解決に向けた施策を立案・推進しています。

中期経営計画2022と2020年度の概況

中期経営計画2022は、社会課題解決を通じた持続的成長を実現するための土台作りを進め、その次の中期経営計画において「成長への舵を切る」ことを目指すと同時に、前中期経営計画の残課題であるハードウェア事業の収益改善を図ることも大きなテーマとしています。

初年度となった2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく、業績的には厳しい1年となりました。売上高、営業利益は共に前期比減収減益となり、最終利益として赤字となったことはトップとして大きな責任を感じるとともに中期経営計画2022達成への思いを新たにしています。

今中期経営計画のテーマである「成長への土台作り」につ

いて、事業ポートフォリオの再構築に関する施策は着実な一歩を踏み出すことができました。海外では、欧米やブラジル他拠点の統廃合・再編、国内では、設計リソースシフトをはじめ、子会社の統合・再編などの施策を実行しました。ATMやプリンターなど、ハードウェアを中心とした事業の収益構造は着実に改善が進んでいます。

今後の成長に向けた取り組みについて、お客様へのDXソリューション提供は拡大しており、大きな飛躍は2022年度になると見えています。現在、自動運転支援、河川やインフラ建造物等監視・モニタリングなど、数々のDXソリューションの実証実験が進行中です。

社長メッセージ

コンポーネント&プラットフォーム事業では、労働力不足や非対面・非接触といった課題解決に向けて、新商品開発・提供の準備を進めています。これまでOKIが手掛けてきた金融分野だけではなく、流通・小売、医療といったフィールドへの展開強化を進めており、2021年度には、新商品の上市を予定しています。また、OKIのモノづくりの力そのものをお届けする事業においては、上流工程である設計段階の展開を強化しており、設計・製造・評価・保守まで、モノづくりに関するサービスの幅の拡充により、お客様の効率的なモノづくりの実現に貢献することに取り組んでいます。

2017年度から取り組んでいるイノベーション推進活動では、社会課題解決をビジョンに掲げたイノベーション・マネジメントシステム(IMS) "Yume Pro"を構築しています。2020年12月には、グループの全員がイノベーションに取り組む“全員参加型イノベーション”という姿勢を示し、さらに経営の根幹であるマネジメントシステムにIMSを組み込む

と宣言しました。IMSがイノベーション推進部門から事業部門での試行へと拡大する中で、新規事業創出を担う社員に限らない、すべての職種において変革に挑戦するマインドを持つ社員が増えていると実感しています。お客様のご要望に実直であった時代から、お客様とともに悩み考え、解決するパートナーへの変貌の片鱗を目のあたりにし、これを今後のOKIを支える事業基盤につなげるべく、より一層の推進を図っていく所存です。

こうしたOKIの事業展開やイノベーションへの取り組みは、お客様や共創パートナー様からいただいているお声や引き合いなどから確かな手ごたえを感じるものの、残念ながら新型コロナウイルスの想定以上の長期化による影響も受けています。コロナ禍に加えて、サプライチェーン問題など不確実性は高まっているものの、外部環境を言い訳にせず、適宜必要な対策を打ち、計画した目標の達成に向け取り組んでまいります。

コノミーへの対応、事業拠点におけるCO₂削減、再生エネルギー導入強化などを推進しています。

このように、気候変動への対応を含む環境の諸施策を進めていくときに、目標達成のために最も重要なのは、私たち一人ひとりの「気候変動への対応は、他人事ではなく“我が事”である」という意識だと考えています。2030年まではもう10年ありませんし、2050年にしてもたかだか30年です。子供や孫の世代が負の遺産に苦しまないよう、また企業としても自社を含む社会の未来が持続可能なものとなるよう、必要な取り組みを加速化していかなければなりません。そういう視点に立った結果、OKIでは自分で使うエネルギーは自分でつくるといった考え方にいたりました。さらに同様の視点に基づき、新たな解決策を模索するために、OKI全部門長とのESGをテーマとしたダイアログなど、意識変革に向けた取り組みを積極的に実施しています。

一方で、気候変動のような急激な変化は、企業にとって「リスク」であると同時に「機会」でもあります。目標達成に向けた活動を、価値創造の「機会」と経営基盤に対する「リスク」と関連付け、「機会」をつかみ、「リスク」を減らすことができれば、おのずから最終的には持続的成長につながるものと考えています。

目指す姿の実現に向け、多様な人財一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境・制度を整備

OKIグループは2016年9月に、グループの全構成員が共有・実践すべき「行動指針」として、“誠実であれ”“変革に挑戦する”“迅速に行動する”“勝ちにこだわる”“チームOKI”の5つを定めました。その狙いは、変化に柔軟に対応できる人財を育成し、コンプライアンスを徹底し、現状に安住せずに大きな環境変化にも果敢にチーム一丸となって挑戦する企業風土を醸成することです。制定から5年が経ち、全従業員にこの行動指針が浸透しつつあります。現在はより一層の浸透を目指して、指針をベースにした評価指標を整備し、人財の評価制度における評価項目としています。

さらに、この行動指針をベースに、各人が能力を最大限に発揮できるよう、階層別、ビジネススキル、部門教育などの教育カリキュラムによる教育を実施しています。また、ダイバーシティ&インクルージョンの観点から、女性活躍、LGBTQに対する取り組み、障がい者雇用の促進なども行っています。2020年度はコロナ禍を奇貨として生産性と効率性を高める柔軟な働き方を実現すべく、オフィス効率化、テレワーク推進を目的としたスマート・ワークライフプロジェクトを発足し、テレワークの強化やオフィスの再編を進めました。

多様な人財一人ひとりが能力を最大限に発揮できることは、OKIグループの全員がイノベーションに取り組む「全員参加型のイノベーション」のベースとなるものでもあります。目

指す姿の実現に向け、モノづくりと成長領域事業を支える人財を育成・確保するためにも、これまでのさまざまな固定観念を覆し、環境や制度の整備を進めていきます。

多様なステークホルダーの信頼に応えるガバナンスを実現

2021年6月のコーポレートガバナンス・コード改訂においては、「取締役会の機能発揮」「企業の中核人材における多様性の確保」「サステナビリティを巡る課題への取り組み」が改訂の基本的な考え方として示されました。OKIは2017年6月以降取締役会の構成において、社外役員の割合は常に4割以上としており、女性取締役も経営に参画しています。さらに2019年5月にはいち早くTCFDへの賛同を表明するなど、今回のコード改訂を先取りする形でコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいりました。また改訂の発表と時を同じくする今年6月には独立社外取締役である川島いづみ氏が取締役会議長に就任しており、取締役会の活性化が一層進むと期待しています。

OKIグループは、「経営の公正性・透明性の向上」「意思決定プロセスの迅速化」「コンプライアンスの徹底およびリスク管理の強化」を基本方針として、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。今後も、多様なステークホルダーの信頼に応え、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指していきます。

最後に

OKIグループは、マテリアリティに掲げた社会課題の解決に取り組むことで「社会の大丈夫をつくっていく。」を具現化し、社会と自社の持続的な成長を目指します。そのためには、さまざまな取り組みの状況をステークホルダーのみなさまに適切に開示するとともに、課題解決における共創につなげていくことが大切だと考えています。引き続き、倍旧のご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2021年10月



中期経営計画2022の進捗状況

OKIグループでは、「社会の大丈夫をつくっていく。」をキーメッセージに、中期経営計画2022(2020年度～2022年度)に基づく取り組みを進めています。社会課題解決を通じた持続的成長を実現するための土台作りとして、ハードウェア事業を中心とした構造改革を推し進めるとともに、AIエッジ技術とモノづくりの強みを活かし、お客様やパートナーとの協働、共創で社会課題を解決し、成長することを目指しています。

以下では、中期経営計画2022の位置づけとこれまでの進捗について、ご紹介します。

中期経営計画2022の位置づけ

OKIが目指す社会課題の解決を通じた持続的成長に向け、2022年度までの3年間で「成長に向けた土台作り」と位置づけています。

事業ポートフォリオの入れ替えを行いつつ、2019年度以上の営業利益、安定した経営基盤構築を実現します。今中期経営計画で成長への土台作りを行い、2023年度から成長への舵切り、2026年度から新たな成長の実現へとステップを踏み、その先の2031年、OKI創業150周年に向けて成長していきます。



目指す姿

“モノづくり・コトづくり”を通して、より安全で便利な社会のインフラを支える企業グループ

成長に向けた構造改革

成長への土台作りとして、今中期経営計画では①事業ポートフォリオの構築、②モノづくり基盤の強化、③グループ共通機能のコスト改革、の3本柱により収益構造の見直し・強化を行っています。戦略に沿った人員・拠点の最適化や共通機能の効率化など各種施策を実行し、構造改革は概ね計画通り進捗しています。

① 事業ポートフォリオの再構築 戦略分野へのリソースシフトをさらに加速	【これまでの主な取り組み】 ●ハードウェア事業(メカトロシステム、プリンター、EMS)の統合による700人規模の開発体制構築 ●プリンター開発・販売機種の絞り込み ●海外販売拠点の縮小(北米でのプリンター本体販売終了、海外販社人員の3割削減(2022年度までに6割削減目標)) ●プリンター事業会社の本社統合、設計／開発体制統合、営業部門統合
② モノづくり基盤の強化 お客様が求めるモノをタイムリーかつ持続的に提供 顧客価値向上、コスト低減の実現	【これまでの主な取り組み】 ●注力分野の商品開発にリソースを集中投下(2021年度中に新商品ローンチ予定) ●キャッシュレス化が進む中国におけるATM販売・生産を終了し、日本(日本市場向け機器)およびベトナム(グローバル市場向け機器)の工場に移管 ●DMS(設計・生産受託サービス)事業での既存領域の強化と新規分野への参入推進のため、子会社2社を統合 ●成長が続く国内の高付加価値PCB(プリント配線板)市場でのトップシェアを目指し、PCB事業子会社2社を統合 ●日本初の生産施設ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)を実現するスマート工場の建設着工(2022年5月本格稼働予定) ●中国におけるプリンター・複合機の生産を終了し、タイ工場へ移管
③ グループ共通機能のコスト改革 調達コスト ▲100億円 人件費・経費 ▲40億円 (いずれも3年間累計)	【これまでの主な取り組み】 ●グループ内調達部門の統合を進め、集中購買・開発購買により、調達コストは初年度▲31億円 ●物流事業の譲渡／アウトソース化、芝浦・虎ノ門地区のオフィス集約・再編、グループシェアード会社での業務範囲拡大などにより、人件費・経費は初年度▲7億円

中期経営計画2022の数値目標に対する進捗状況

中期経営計画2022				
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	実績	実績	計画	目標
売上高	4,572億円	3,929億円	4,000億円	4,650億円
営業利益	168億円	95億円	120億円	200億円
当期純利益	141億円	△2億円	35億円	120億円
自己資本	1,062億円	1,130億円		1,150億円
自己資本比率	28.5%	30.3%		30%
株主還元	50円配当/株	20円配当/株	30円配当/株	30%以上
ROE	13.7%	△0.2%		10%

成長戦略

ソリューションシステム事業においては、社会やお客様が抱える課題を解決するDXソリューションの提供を強化しており、このDX領域における売上拡大が進んでいます。コンポーネント&プラットフォーム事業においては、パートナー向け商品の開発は進んでおり、またDMS案件の商談機会の増加、獲得などの明るい動きがあるものの、まだ注力領域の売上拡大には至っていません。

事業セグメント	成長戦略の方針	これまでの進捗と今後の取り組み	
ソリューションシステム事業	AIエッジによりお客様のDXを支援	●DX領域売上の拡大が進む ●DXソリューションの水平展開による安定収益確保と成長実現 ●パートナーとの共創により新規ソリューションを創出しビジネス拡大	P27
コンポーネント&プラットフォーム事業	パートナー戦略の推進とモノづくり総合サービスの強化	●ビジネスモデルシフトは1年遅れ ●グローバルパートナーへ着々とモジュール提供中 ●2021年度パートナー向け新商品ローンチを予定	P29

イノベーション

OKIは、社会に貢献する新しい事業や商品を、継続的に創出し続けるため、イノベーション・マネジメントシステム(IMS)ISO56002のプロセスに基づき、将来の柱となる中長期的な事業創出に取り組んでいます。2020年12月、OKIは全員参加型のイノベーション推進により2022年度には「IMS Ready」な会社になることを宣言しました。また2021年1月には、2030年までの中長期における事業創出を目指した具体的なロードマップとアクションプランを「イノベーション戦略」として発表し、全員参加で事業創出を加速させています。



成長投資

本中期経営計画期間における設備投資は700億円から800億円、開発投資については400億円を実行します。2020年度の実績としては、新型コロナウイルス感染症の影響などで一部2021年度に延伸しました。引き続き、将来の成長への土台作りとして、自社工場のスマート工場化、DX推進などの経営基盤の強化を図るとともに、注力領域の新商品開発に集中し、今後の収益につなげていきます。

	3カ年目標	2020年度実績	2021年度計画	内容
設備投資	700～800億円	163億円	310億円	モノづくり基盤の強化、スマート工場化、ERP維新、IT統合
R&D	400億円	112億円	125億円	新たなDXソリューション・コンポーネントの開発、AIエッジ関連投資、先進技術の研究

財務責任者メッセージ

サステナブルな成長に向け、 構造改革と積極投資を 引き続き行っています。

代表取締役副社長執行役員
財務責任者

星 正幸



OKIグループは「社会の大丈夫をつくっていく。」をキーマッセージとし、モノづくり・コトづくりを通してより安全で便利な社会のインフラを支える企業グループを目指して、「中期経営計画2022」に沿ったさまざまな施策を推進しています。

中期経営計画2022は、社会構造の変化とそれに伴う新しいニーズに応える商品やサービスを提供し、持続的成長を遂げるための土台作りと位置づけており、初年度となる2020年度は設計リソースシフト、関係会社再編などの構造改革に取り組む一方、ソリューションシステム、コンポーネント&プラットフォームの両事業において、注力領域への積極投資を進めています。

今後も構造改革を進めるとともに、革新的な技術開発や新分野の開拓を行うための積極的な投資を計画していますが、一方で、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない環境下で適切なリスク判断もより重要となっています。財務責任者としては、社会や事業ポートフォリオが変わっても財務の方針は変えず、攻め(成長投資)と守り(財務規律)の調和を図り、持続的な成長を着実に歩むことが責務であると考えています。

今後一層、株主・投資家のみなさまのご期待に沿うことができるように努めてまいります。みなさまにおかれましては、引き続きOKIグループの未来にご期待いただき、ご支援をいただきますようお願い申し上げます。

OKIの資本政策に関する基本的な考え方は、以下のとおりです。

資本政策

基本戦略

社会に深く根差した企業として持続的に企業価値を向上させて社会へ貢献し、ステークホルダーへ還元する。

基本方針

1. 成長投資の実行
2. 強固な財務基盤の確保
3. 安定的、継続的な株主還元

財務健全性

- ・成長投資を行いながらリスクの許容ができる株主資本水準を維持する。
- ・資本効率と安定的な成長投資資金の確保のバランス=最適資本構成を追求する。
- ・自己資本比率とDELシオを健全性の指標とし、これを公表する。

財務指標について

基本方針に基づき2022年度終了時の目標を以下のとおり定めました。

自己資本比率

30%

DELシオ

1.0以下

配当性向

30%以上

ROE

10%

株主還元

- ・安定した配当が継続できるように努める。
- ・稼ぐ力を維持しながらキャッシュ・フローを考慮したうえで、成長投資と株主還元のバランスを取ることを主眼とした配当を実施する。
- ・長期保有の株主様へ報いることを重視する。

資産効率

- ・株主価値を最大化するため資産効率の改善に努める。
- ・総資産回転率改善：資本配分の適正化に努める。運転資本の最適化を図る。

財政状態および経営成績等の分析

2020年度業績

2020年度は、大型案件や工事進行基準の適用範囲拡大など、前期の一過性要因による影響のほか、ブラジル子会社の事業譲渡や新型コロナウイルス感染症など複数の要因が重なり、売上高は前期比643億円減少の3,929億円となりました。利益面については、一部では構造改革効果の寄与はあるものの、新型コロナウイルス感染症による減収影響が大きく、営業利益は同73億円減少の95億円、経常利益は同44億円減少の94億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、事業ポートフォリオの見直しに伴う事業構造改善費用46億円を計上したことに加えて、繰延税金資産の一部取り崩しなどがあり、同143億円減少の2億円の損失となりました。

なお、当期における新型コロナウイルス感染症の影響額は、売上高で約270億円、営業利益で約65億円、それぞれマイナスの影響がありました。

財政状態については、総資産は前期末から7億円増加し3,732億円となりました。自己資本はその他の包括利益累計額が113億円増加した一方で、普通配当を43億円実施したことなどにより、前期末から68億円増加し1,130億円となりました。その結果、自己資本比率は30.3%となりました。資産では主に退職給付に係る資産が106億円増加した一方で、受取手形及び売掛金が59億円、棚卸資産が48億円減少しています。負債では、主に支払手形及び買掛金が50億円減少しています。なお、借入金は前期末から3億円増加し780億円となりました。

2021年度の見通し

2021年度は、売上高は前期比71億円増加の4,000億円、営業利益は同25億円増加の120億円、経常利益は同26億円増加の120億円、そして親会社株主に帰属する当期純利益は同37億円改善の35億円と、増収増益となる見通しです。

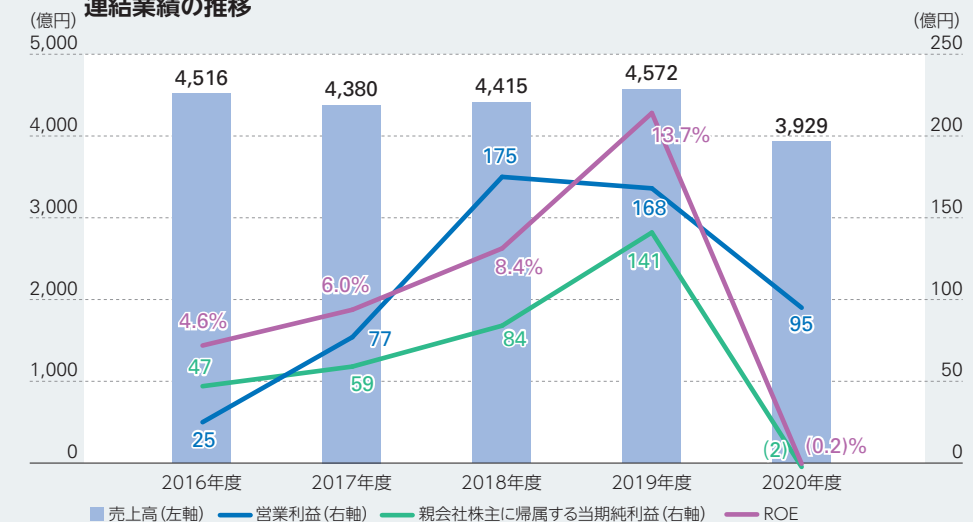
2021年度も成長に向けた収益体質強化のための構造改革を進めています。具体的にはグループ共通機能のコスト改革として2020年度で物流費その他業務見直し・効率化により約7億円、調達コスト約31億円の削減を実行、今年度も引き続き取り組んでいます。

また、海外戦略見直しに伴う海外販売拠点の縮小により海

外販社人員の3割削減を実施、2022年度までに6割削減に向けて2021年度も人員削減を計画、それに伴い2020年度と同程度の事業構造改革費用の計上を予定しています。あわせて、これらの人員削減による固定費削減効果を見込んでいます。

また、事業ポートフォリオの再構築の一環として、プリンター子会社であるOKIデータを2021年4月1日付けでOKI本体へ統合しました。共通機能の統合・合理化による効率的な事業運営を行うとともに、コンポーネント&プラットフォーム事業にて戦略分野へのリソースシフトを加速し、プリンターに使われて

連結業績の推移



財務責任者メッセージ

きた技術を活かした新商品開発推進など、統合効果を創出し
ていきます。

中期経営計画2022では、成長投資として3年間で700～
800億円の設備投資および400億円の研究開発投資を計画
しています。設備投資については2021年度310億円を計画
しており、環境への取り組みとして災害に強く、生産施設初
のネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)を実現するなど環境負
荷低減に配慮した自社スマート工場新設プロジェクト60億
円のほか、ソリューションシステム事業におけるDX領域売上

拡大のための開発設備やコンポーネント&プラットフォーム事
業におけるパートナー向け新商品開発など、成長のための土
台作りとしての投資を計画しています。研究開発についても
2021年度125億円を計画しています。これらの投資により、
ソリューションシステム事業ではDX領域の売上を2020年度
369億円から2021年度400億円、2022年度700億円以上
の実現を目指します。コンポーネント&プラットフォーム事業
においても新商品開発を加速し、2022年度売上2,250億円
達成を目指します。

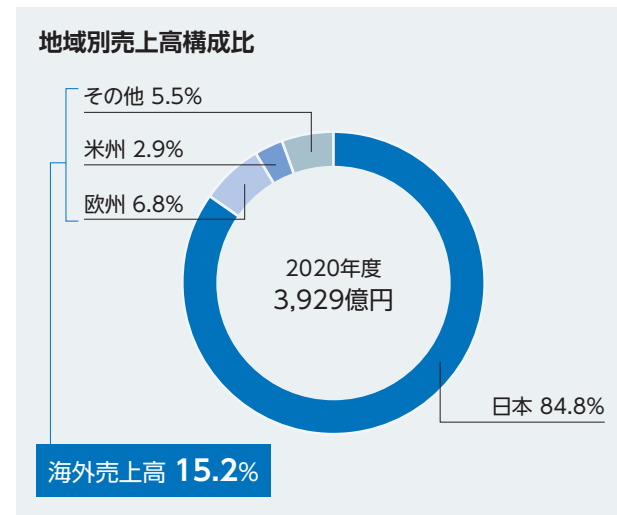
構造分析

売上高の構成・概要

OKIはソリューションを提供するソリューションシステム事
業とハードウェアの商品および生産サービスを提供するコン
ポーネント&プラットフォーム事業を展開しています。2020
年度実績の売上高における構成比はほぼ均衡しています。ソ
リューションシステム事業の主要な顧客については、中央官
庁や自治体などの公共機関、通信キャリア、メガバンク、鉄道
会社や航空会社などの公共性の高い大型民間企業など国内
の信用力の高い顧客層が主体となっており、公共部門に
対する売上高はおよそ3分の1となります。コンポーネント&
プラットフォーム事業では国内のATM設置台数においては
トップクラスのシェアとなっています。とりわけコンビニエ
ンスストアに代表される流通市場での設置台数では70%を超
えるシェア*を誇ります。モノづくり総合サービスは多品種少
量、変種変量の生産に対応する独自のサービスを提供し、信
頼性の高いモノづくりで同業他社との差別化を図っていますが、
国内の製造業を中心とした顧客数は1,000社を超え、既
存顧客によるリピートオーダーにより安定した売上を確保し
ています。プリンタービジネスに関しては、売上の約3分の2
が海外向けとなっており、OKIグループ全体の海外売上の大
部分を占めています。

また、2020年度の売上高における海外比率は、新型コロ
ナウイルス感染症拡大の影響やプリンター事業において勝
てる商品を軸とした海外戦略の抜本的な見直しを進めてい
ることを受けて低下し、約15%となりました。地域別に見ると
欧州が6.8%、米州が2.9%、その他が5.5%となります。

※当社調べ



為替変動による収益への影響

OKIグループにおける海外売上高約15%の多くはプリン
ターによるものであり、そのうちおよそ60%がEUR建て取引
となっています。このため、ユーロに対して円高が進展する場
合は売上の減少要因となり、営業利益段階においてマイナス
影響があります。

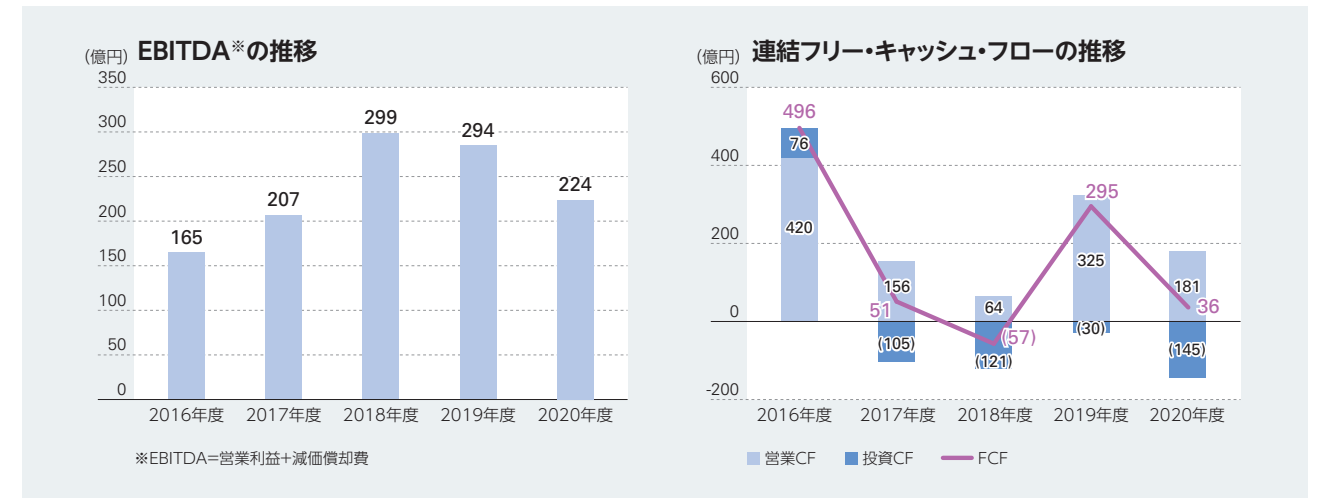
一方で、OKIの主力工場は、タイのアユタヤ、ベトナムのハ

イフォンにあり、それぞれの工場において、主要な調達部材
の取引は米ドル建てとなっています。米ドル建ての取引は、
売上高に対して仕入高が超過となっています。このため、相
殺後の金額における米ドルに対しての円高進行は部材費の
減少要因となり、営業利益段階においてプラス影響があり
ます。

キャッシュ・フロー

OKIの事業はEBITDAが示すように、基本的には、安定的
なキャッシュ・フローを創出しています。ソリューションシステム
事業はシステムインテグレーションが活動の中心となってい
ることや、コンポーネント&プラットフォーム事業のハードウェ
ア生産は、高額な装置の導入などを必要としない組み立て工
程が主体であることなどから、通常では多額の設備投資を必
要とせず、フリー・キャッシュ・フローが大きくマイナスになるこ
とはありません。

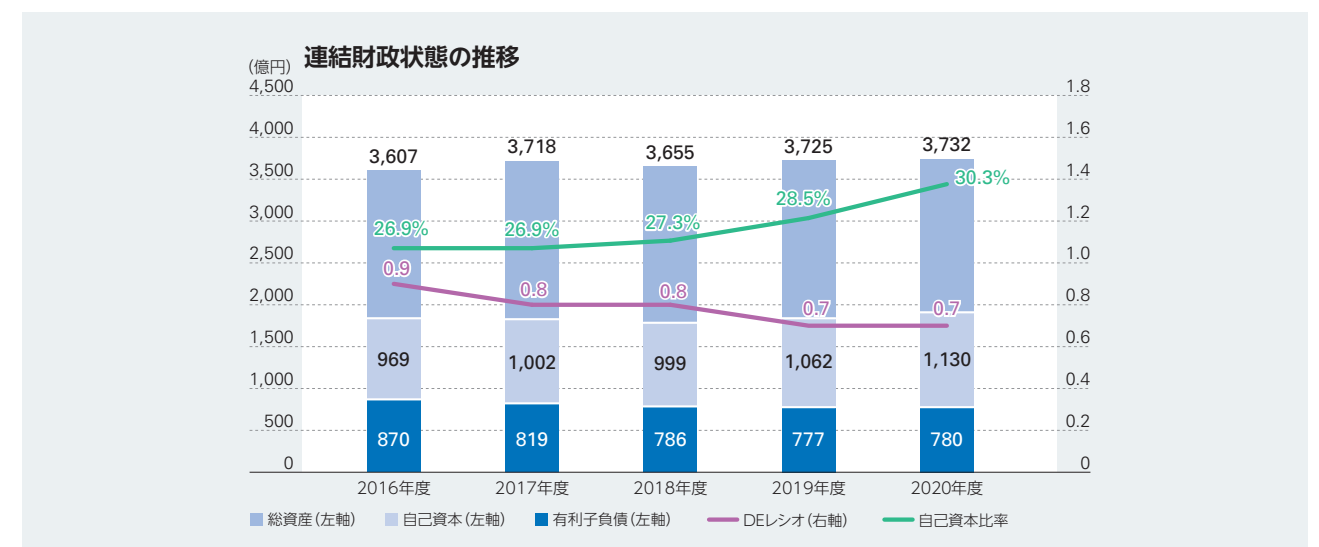
ただし、中期経営計画2022の3年間では、成長への土
台作りとして、700～800億円の設備投資と400億円の研
究開発投資を計画しています。いずれも前中期経営計画期
間の投資額を大幅に上回るもので、2020年度は設備投資
163億円、研究開発投資112億円を実施しました。2021年
度は設備投資と研究開発投資を合わせて435億円を計画し
ており、投資キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを上回
る見通しです。



バランスシート

非事業用資産については、保有意義の定期的な検証を行
うプロセスを設けて、継続的に見直しを進めています。優先
順位をつけて適宜売却を進めるなどして、圧縮に努めていま
す。また、事業用資産については、事業ごとに売上債権、棚卸
資産など、運転資本の増減に関して月次で報告と検証の場

を設け、その効率化に努めています。余剰資金については、
有利子負債の返済に充てるなどして、資産全体の効率化を
図っています。こうした取り組みの結果、財務状態は健全性
を保ち、安定的に推移しています。



イノベーション・マネジメントシステム

OKIは、2017年に国際規格ISO 56002を先取りしたイノベーション・マネジメントシステム(IMS)「Yume Pro」を導入し、イノベーション創出活動に取り組んでいます。これは組織の状況を踏まえて、リーダーシップ、ビジョン、計画、支援体制、イノベーション創出活動、評価・改善に有機的に取り組み、イノベーションの成熟度を高めていく仕組みです。この仕組みを活用した「全員参加型のイノベーション」により、「中期経営計画2022」に掲げた7つの社会課題の解決に貢献します。

● 全員参加型のイノベーションを目指す

OKIは2020年12月、IMS「Yume Pro」を全社のマネジメントシステムへ取り込む「全員参加型のイノベーション」を推進し、2022年度にはイノベーション創出の仕組みをグループ全体に適用した「IMS Ready」な会社となることを宣言しました。2021年4月にはそのプロセス・手順を規程化するための全社プロジェクトを設置し、ISO 56002の「機会の特定」「コンセプトの創造」「コンセプトの検証」「ソリューションの開発」「ソリューションの導入」に相当するプロセスの試行と規程へのフィードバックを進めています。また、2020年度までグループ累計で3,124名が受講したイノベーション教育を継続・強化し、2022年度末までに国内グループ社員の半数となる6,000名の受講を達成する計画です。IMSのプロセスに沿った新規ビジネスを継続して創出するための仕組みとして、事業への具現化を目的としたビジネスアイデアコンテスト「Yume Proチャレンジ」を2018年から毎年実施しており、2020年度はグループ全体から147件のエントリーがありました。

● 2030年までのイノベーション戦略を発表

OKIは、2021年1月、2030年までの中長期における事業創出を目指した「イノベーション戦略」を発表しました。これはISO 56002にある「機会に関する意図」として、事業分野ごとに目指す姿としてのロードマップを示したものです。「中期経営計画2022」に示した7つの社会課題の解決に向けた具体的なアクションを9つの注力分野にブレークダウンし、「Yume Pro」のプロセスに則ったイノベーション・ロードマップとして定義しています。本戦略に掲げた各施策をお客様の現場に寄り添いながら全員が着実に推進することで、中期経営計画の「目指す姿」を達成し、お客様のイノベーションパートナーとして、「社会の大丈夫をつくっていく。」を実現していきます。

OKIのイノベーション・マネジメントシステム「Yume Pro」
https://www.oki.com/jp/yume_pro/
 イノベーション戦略
https://www.oki.com/jp/yume_pro/strategy/20210127-01.pdf

注力分野	2022	2025	2030	目指す姿	解決する社会課題(SDGs)
金融・流通	リソースの最適化	店舗のデジタル改革	新端末&サービス改革	安全で便利な決済／サービス	8 8.2 8.6 9.3 10.2
物流	事務作業効率化による増益	効率的なサプライチェーン構築	AI間連携サービス	サプライチェーン構築の完全自動化	8 8.2 9.1 11.2 11.3
高度遠隔運用	コア技術を融合させた協働ロボット創出	協働ロボットによるサービス提供	AI間協調によるロボット・クラウド高度連携	人と協調・多様な業務をこなすロボットソリューション	5b 8 8.2 8.5 9.1 9.4 11.1 11.3 16.1 16.2
防災	防災情報システム	地域コミュニケーション支援	防災テレマティクスサービス	災害に強い持続可能な都市の実現	11.5 11.6 13.1 13.3
ヘルスケア	行動のデジタル化	行動データの活用	行動変容の実現	日常的に利用する行動変容サービス	3 3.4 3.5 8 8.1 10.2 17.17
製造	現場改革	IT・オペレーション改革	マネジメント改革	スマート工場	7 7.1 8 8.2 9 9.4 11.6
海洋	コア商品による新分野展開	海洋データ収集に向けソリューション拡充	海洋データインフラ整備新ソリューションの実現	海洋データインフラ活用サービス	9 9.b 11.a 11.2 13.1 14.1 14.2
建設／インフラ	事務作業効率化による増益	効率的なサプライチェーン構築	AI間連携サービス	建設・維持管理の現場支援サービス	8 8.2 8.5 9.1 10.2 11.2 11.5 11.6 13.1
交通	ETC2.0利活用	V2Xネットワーク実現	自動走行・テレマティクスサービス	インフラ協調ITSサービス	8 8.4 11.2 16.10 17.8

注力分野におけるイノベーション・ロードマップ一覧

社会課題解決に向けた取り組み

7つの社会課題に対する2022年度までの取り組みと、2020年度より手掛けてきた成果を紹介します。OKIはマテリアリティに掲げた社会課題を解決するモノ、コトを実現すべく、これまで培ってきた「顧客基盤」「インストールベース」「技術力」を強みに、多くのパートナーとの共創による社会実装を進めています。

マテリアリティに掲げた7つの社会課題に対するOKIグループの取り組み

社会課題	2022年度までの取り組み	2020年度の実績と2021年度の取り組み	SDGs
老朽化問題 ▶詳細は次ページ ご参照ください。	●老朽化により安全性が懸念される社会インフラに対して、センサー技術やAIを活用した新たなソリューションを提供し、インフラの保全に貢献します。	●ゼロエナジーIoT技術を活用した電源・配線不要のインフラモニタリングシステムの実現 ●広範囲のひずみや温度のリアルタイム測定が可能な光ファイバーセンサーのNETIS*登録	8 9 11
自然災害 ▶詳細は次ページ ご参照ください。	●自助・共助・公助のための総合防災ソリューションを実現し、防災・減災を目指します。 ●水位・映像監視によるリアルタイムな情報提供・共有で、「災害に強い持続可能な都市」の実現に貢献します。	●防災情報システム「DPS Core®」を核に公助マネジメントを支援 ●センシングデバイスを活用した防災・減災ソリューションを実現 ●車両搭載用小型ATMの提供による災害時の生活インフラの確保	9 11 13
交通問題	●実績あるITSシステムの進化とV2Xネットワークの実現により、インフラ協調ITSサービスで交通事故の削減、交通渋滞の緩和などを目指します。 ●交通プラットフォーム「LocoMobi®2.0」を核にETC2.0を用いた新しいサービスを実現し、交通に関連する社会課題を解決します。 ●5G×自動運転分野において、インフラ側からの自動走行支援の実証実験に参画します。	●DSRC・5Gネットワーク・ETC2.0や、さまざまなエッジ・センサーを活用したソリューションで、快適な自動車運行環境や道路インフラを活用した新たな事業創出を支援 ●国土交通省国土技術政策総合研究所との共同研究にて協調ITSによる自動運転などの合流支援サービスの実証実験に参加 ●自動運転を見据えた5.9GHz帯V2X用通信システムに関する技術的検討を総務省より受託	3 8 9 11
環境問題	●脱炭素化の実現に向けて、ゼロエナジーゲートウェイなどによるソリューションおよび、サーキュラーエコノミー貢献に向け自社の環境負荷低減を推進します。また、AIロボットによる省人化やエリア収音技術などを活用したテレワークによる業務効率化を目指します。	●インフラや環境の広域状況を省電力・配線不要で把握・分析するゼロエナジーIoT技術により、環境負荷低減を推進 ●コンパクトなAI技術によるエッジの省電力な推論を実現、サーバーの電力コスト低減にも貢献 ●光ファイバーセンサー・多点型レーザー振動計によるインフラの高効率な広域センシングの実証実験を展開中	7 8 9 11 12 13
労働力不足 ▶詳細は次ページ ご参照ください。	●警備・施設管理、医療、介護、建設現場、流通分野など、労働力不足に悩む現場に対して、センシング技術、AI、メカトロ技術およびオンライン24時間保守の実績を活かした、安心・安全な現場環境と作業効率の向上を実現します。	●労働力課題の大きい警備・施設管理分野にフォーカスし、ロボットやIoTセンサーの高度遠隔運用による価値提供を検証 ●店舗での対面サービスを感情推定AI技術により効率的に自動化、関心の高いメニューをAIが提案するスマートリコメンドソリューションの実証を開始	5 8 9 11
労働生産性	●自社工場でのノウハウを活かして、製造業のDX化とスマート工場化を支援します。 ●「Manufacturing DX」を製造業以外の業種(建設業など)に展開し、お客様のDX化を支援、労働生産性の向上に貢献します。	●自社工場のノウハウと実績あるDXソリューションをベースに「Manufacturing DX」の推進と、顧客との共創によるスマート工場の実現を支援	8 9 12 14
感染症拡大	●金融機関、運輸・流通分野において、非接触端末、ETC自動決済、遠隔運用ロボット活用により、現場での非接触・非対面を実現します。	●「Enterprise DX」ソリューションとして、リモート対応窓口(接客AI・決済セルフ化、ご案内業務リモート化)を推進、混雑・人流分析による混雑の緩和・3密回避を実現 ●医療(薬局)市場向けに非対面・非接触サービスを実現する釣銭機を提供	3 8 9 11

*NETIS:新技術情報提供システム

社会課題解決への取り組み事例

新型コロナウイルス感染症の拡大による社会環境の変化は、人々の生活様式のみならず、多くの産業における業務形態の変化、事業方針の見直しを余儀なくされるほどの大きな影響を与えています。OKIは中期経営計画2022において、現場の課題を即時かつ適切に解決する「AIエッジ」を軸に社会課題を解決し、「社会の大丈夫をつくっていく。」ことを宣言しました。ここでは、前述の7つの社会課題から「老朽化問題」、「自然災害」、「労働力不足」の3つを取り上げ、取り組み事例をご紹介します。

●老朽化問題への対応

高度経済成長期に作られた社会インフラ（トンネル、道路、上下水道）の修理・改革が日本全体の喫緊の課題になっていますが、維持・管理コストの削減のためのソリューションが層求められています。例えば、全国72万橋の橋梁のうち、建設後50年を経過する橋梁は過半数を超えと言われています。また、橋梁保全業務に携わる土木技術者の不足も大きな社会課題となってきています。

OKIは、このような社会課題解決に向けて、維持・管理コスト削減のために、自然エネルギーによる給電と近距離無線の組み合わせにより通信／電源線の敷設が不要となる省電力IoT

技術や、広範囲なひずみや温度の高速測定が可能な光ファイバーセンサー技術を用いて、状態診断や劣化予測など目的に応じたデータ処理により、最適なソリューションを提供しています。これまでの実証実験では、実橋の床版裏面に設置した無線加速度センサーを用いて、橋梁の固有振動数やたわみ量を測定し、長期間における橋梁の剛性低下の遠隔モニタリングを実施しています。また橋梁の鋼材の腐食状況を測定する塩害センサーの無線化や、桁端部の支承部の移動量を測定する無線変位計などを用いて、橋梁の機構部が正常に動作しているかをモニタリングする実証実験などにも取り組んでいます。



●自然災害への対応

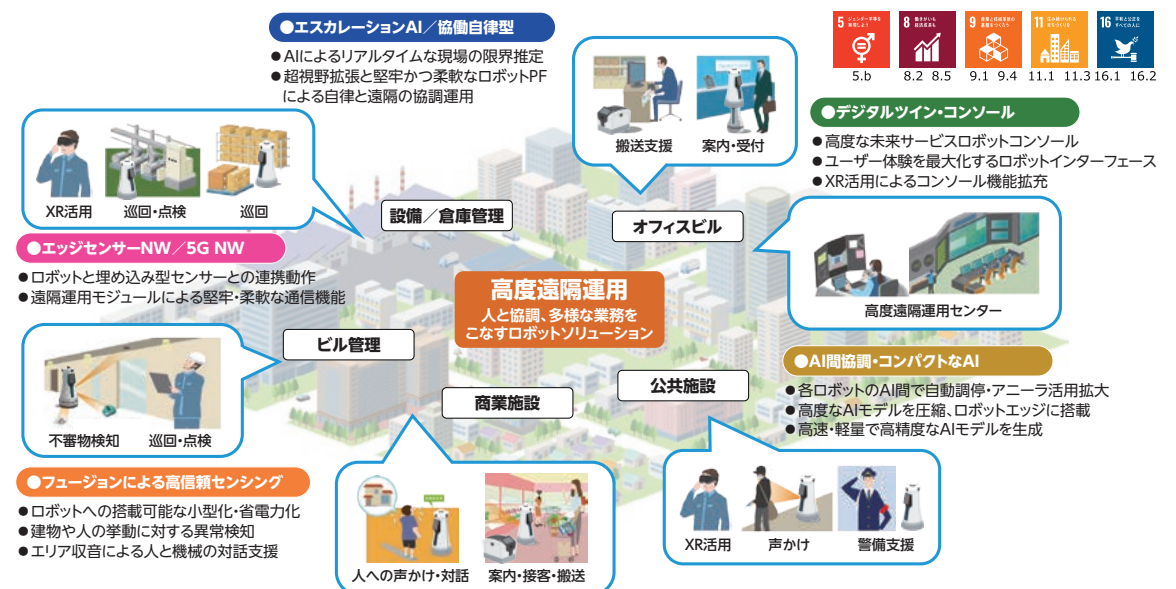
2018年度以降、頻繁に発生している激甚災害レベルの台風、ゲリラ豪雨等による地滑りなどの災害に対し、全国の各市町村では国や都道府県の防災情報システムからの情報を受け、対応の判断や指示をしています。特に地域住民への避難指示において最も重要なのは迅速かつ正確な指示であり、これを実現するためには現場からのリアルタイムかつ的確な情報を提供し迅速に共有することが必須となります。

OKIは、この課題に対応すべく、安心・安全を支える消防業

●労働力不足への対応

少子高齢化と人口減少が同時並行で進む中、2014年頃から、複数の産業分野で深刻な人手不足が常態化しています。このような状況下、ウィズ／アフターコロナも相まって「無人化・非接触・非対面」への要望が強まり、現場業務の担い手としてサービスロボット、および同ロボットの運用管理への期待はますます高まっています。多くのサービスロボットはAIによる自律動作で現場業務を実施しますが、100%完全に無人でサービスを継続することは難しく、ロボットの不具合やAIで対応できない事象が発生するとロボットが停止し、ロボットシステムの運用率が低下します。

OKIはこれまで培ってきた映像処理技術、AIエッジネットワーク技術、ロボティクス技術に加え、オンライン・リモートか



技術戦略

OKIは創業以来、ネットワーク技術や端末機器のデジタル技術による自動化・省人化を強みに、社会インフラの高度化に貢献してきました。こうしたエッジ(現場)領域にインストールされてきたOKIの技術に、近年のAI関連技術の進展を取り込み、多様な社会課題に直面するお客様にダイレクトに価値を提供していきます。変化に柔軟に対応しながらスピード感をもってイノベーションを起こすため、イノベーション・マネジメントシステム「Yume Pro」に基づく研究開発プロセスの実践にも取り組んでいます。

● 注力技術「AIエッジ」

OKIは「中期経営計画2022」の中で注力技術を「AIエッジ」と定め、これを強化する5つの先端的な技術領域を「センシング」「ネットワーク」「インテリジェンス」「ロボティクス」「ユーザー・エクスペリエンス」と定義しました。下図に示した

17の研究開発項目による提供価値を軸に、中長期にわたって技術を磨き、強化・連携させていく方針です。さらにAIエッジを強化するための人財・ガバナンス視点での環境整備を、「AI環境整備」として進めています。



AIエッジを強化する5つの技術領域の概要

技術領域	提供価値	研究開発項目			
センシング	現場を確実に見る ●見えないものを測る ●高い耐環境性 ●リアルタイム ●省電力・超小型	フォトニクスによる高度センサ 光技術を通信→センシング領域へシフト	リアルタイムAIビジョン高度化 エッジ領域のビジョンセンサ用途拡大	フュージョンによる高信頼センシング 各種センサの高度化、融合による高信頼化	
ネットワーク	隅々まで安全に届ける ●省電力 ●給電線不要化 ●高信頼なIoT機器 ●管理コスト低減	エッジセンサーネットワーク 省電力マルチホップネットワークとAIの連携	ゼロエナジーIoT IoT適用領域を拡大する給電問題の解消	ネットワークセキュリティ 拡大するIoT機器の安全性向上	5Gネットワーク 本格化する5G/ローカル5Gへ対応
インテリジェンス	インフラを賢く強靱化 ●根拠を示せる信頼性 ●エッジのAI高度化 ●大量データ依存の解消 ●人・社会とつながる親和性	コンパクトなAI AIをスマート化、クラウドからエッジへシフト	説明可能なAI 透明性が高く信頼される高品質なAIへ	少データ学習・ドメイン汎化 データ中心から技術的価値の拡大へ	AI間協調・社会の最適化 社会インフラを最適化
ロボティクス	きめ細やかな現場支援 ●高い稼働品質 ●スケラビリティ ●高度遠隔運用 ●モビリティ	AIが限界を知るエスカレーションAI AIの能力限界を人がシームレスにリカバー	協働自律型ロボティクス 自律と協調のハイブリッドでサービス高度化	変種変量を支える自動化プロセス 変種変量生産現場の自動化率の向上	
ユーザー・エクスペリエンス	人に寄り添い共感する ●リアルタイム性 ●一元的可視化 ●[個]別化 ●[個]と[組織]の最適化	デジタルツイン・コンソール 現場の今をリアルに伝えるリモート空間	「個」別化するインタラクション 一人ひとりを尊重したインタラクションの実現	ウェルビーイングの把握と支援 人と組織の最適な状態を目指すデータ活用	

■ AI環境整備の取り組み

AI関連技術には、倫理や品質保証などにおいて、これまでの技術と異なる新たなビジネス課題があります。お客様にAIを安心して活用いただけるよう、OKIは2019年9月に、AIを

活用した技術や商品・サービスなどの開発・提供における原則を示す「OKIグループAI原則」を制定しました。そしてこの原則に基づき、AIを適切かつ高度に利用できる「AI-Ready」な企業として、必要な環境整備をOKIグループ全体で行っています。

AI環境整備の概要



分類	施策	概要
ガバナンス	リスク管理	AIの技術開発や提供、利活用起因するリスクを管理
	品質マネジメント	AIの技術特性・法的・倫理的リスクなどを踏まえ、品質マネジメントシステムを補強
人財育成	基礎教育/実践教育	AIの基本・リスク・技術などの教育体系を役割別・レベル別に整備
	AI・データサイエンス社会実装ラボ	OKIと中央大学の混成チームによる現場課題解決と実践力養成
	AIスキルテスト	AIスキルレベルの測定 人財育成計画へのフィードバック

人財育成面では、職種とレベルに応じたAI教育を行っており、集合研修やオンライン学習などの教育メニューを充実させています。全職種でAIの基礎知識を学ぶAIリテラシー教育は、2020年度末時点で7,000名以上が受講しています。

2020年8月にはOKIと中央大学が共同で、「AI・データサイエンス社会実装ラボ」を設立しました。大学の指導のもとで、PoC(概念実証)や実案件などのOKIの現場課題を解決する実践教育の場として機能しており、2021年7月時点で事業部門を中心に7件のプロジェクトを進めています。

OKIはこのような教育活動を通して、「実践力のあるAI技術者」を2022年度末に300名にする計画で、2020年度末時点で273名に達しています。

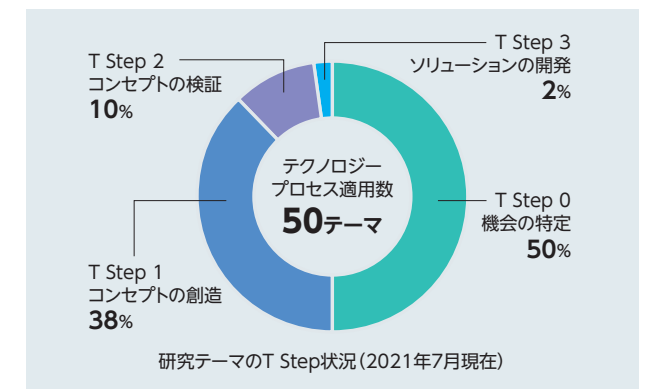
AI人材教育体系



■ 研究開発プロセス

OKIは、研究開発に向けたイノベーション・プロセスとして2020年度に「Yume Pro テクノロジープロセス」を策定し、研究開発部門で運用を開始しました。ISO 56002の「機会の特定」「コンセプトの創造」「コンセプトの検証」「ソリューションの開発」「ソリューションの導入」の5段階を研究開発プロセスに落とし込み、それぞれの段階をテクノロジーステップ(T Step)0~4と定義しました。前述の17のテーマを細分化した50の具体的なテーマ(2021年7月現在)を、個別にT Stepで分類しマネジメントしています。

T Step 0~2は研究開発部門が、T Step 3~4は事業部門が活動の主体となります。コンセプトの構築段階から、事業部門との連携やパートナーとの共創を強化し、手戻りの少ない効率的な開発を推進しています。



事業概況一覧

OKIグループは、リアルな世界でのモノづくりと、機器群とクラウドとをリアルタイムに連携させるソリューションやサービスのコトづくりの両輪で、社会課題の解決を目指しています。この目指す姿の実現に向け、システムインテグレーションを得意とする「ソリューションシステム事業」と、モノづくりを強みとする「コンポーネント&プラットフォーム事業」が技術の融合を図り、お客様やパートナーとの協働・共創を通して、チームOKIで成長戦略を推進しています。

ソリューションシステム

事業内容

OKI独自のデバイス群、音響・光センサーを特長としたセンシング技術、5Gをはじめとするネットワーク技術、AIデータ処理・運用などの技術やノウハウを活かし、社会のインフラを支えるさまざまなソリューション、プロダクト&サービスを提供しています。特に、交通、建設／インフラ、防災、金融・流通、製造、海洋などを注力分野として取り組んでいます。

事業領域

■パブリックソリューション

- 道路(ETC/VICS)、航空管制、防災、消防
- 中央官庁業務システム、政府統計システム
- 防衛システム(水中音響／情報)
- インフラモニタリング

■エンタープライズソリューション

- キャリアネットワーク、映像配信、5G・ローカル5G
- 金融営業店システム、事務集中システム
- 鉄道発券システム、空港チェックインシステム
- 製造システム(ERP/IoT)

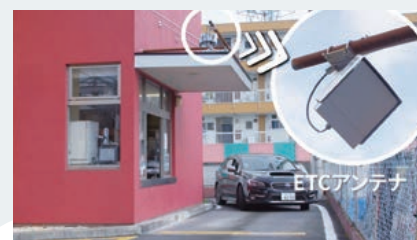
■DXプラットフォーム

- AIエッジコンピューター、センサー、IoTネットワーク
- PBX、ビジネスホン、コンタクトセンター
- クラウドサービス

■工事・保守サービス

売上高構成比

50.1%



ETCを用いた決済ができるETC多目的利用サービス

セルフ操作用ネットワーク型入出金機「SmartCashStation®」



コンポーネント&プラットフォーム

売上高構成比

47.3%

事業内容

長い歴史で培った技術を活かしたさまざまなコンポーネントの開発・提供と、強みであるモノづくりそのものをプラットフォームとしてサービスを提供することで、社会課題の解決に貢献しています。中でも、労働力不足の解決や働き方改革の実現につながる無人化・自動化・効率化や、感染症拡大に配慮したニューノーマルな社会において求められる非接触・非対面の実現に注力しています。

事業領域

■コンポーネント

- ATM、現金処理機、営業店端末、予約発券端末、チェックイン端末、外貨両替機、ATM監視・運用サービス
- カラー・モノクロLEDプリンター、カラー・モノクロLED複合機、大判インクジェットプリンター、ドットインパクトプリンター

■モノづくりプラットフォーム

- 設計・生産受託サービス
- プリント配線基板



モノづくり総合サービス



硬貨紙幣つり銭機「CR-22」



幅狭カラーLEDプリンター「PLAVI Pro330S」

TOPICS

OKI、経済産業省が認定する「DX認定事業者」に選定

OKIは、2021年7月、経済産業省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定事業者」に認定されました。2021年5月には本庄地区に、OKIのソリューションコンセプトである「Manufacturing DX」を実現するスマート工場の建設に着工するなど、グループを挙げてデジタル変革を推し進めています。OKIのこうした経営施策やDX推進の取り組み、そしてそれらの適切な情報開示が評価され、本認定に至りました。

ソリューションシステム事業では、中期経営計画の成長戦略として、「DX領域の売上拡大」を掲げ、社会課題解決に取り組んでいます。引き続き、社会の大丈夫をつくるDXソリューションの提供を強化し、成長を実現していきます。

関連Webサイト <https://www.oki.com/jp/press/2021/07/z21035.html>



認定ロゴ

DX認定

TOPICS

モノづくり総合サービスの強化に向けた「オンライン工場立会」サービスを開始

OKIは、2021年2月、モノづくりプラットフォーム事業領域のお客様向けに、オンライン工場立会サービスを開始しました。設計・製造の技術者が、お客様の商品を製造する工場現場を可動台車に搭載した高解像度カメラを使って生中継で解説し、質疑・相談などに対応しています。従来、お客様立会のもと実施していた試験・検査、工程監査、視察、技術検討会がリモートで可能となり、感染リスク低減だけでなく、移動レスによる業務生産性の向上や働き方改革にも貢献しています。さらに、オンライン工場見学を新規のお客様や地域の学校向けにも開催するなど、OKIは社会課題やニーズの変化に応え続けられるモノづくりの体制整備を推進しています。

関連Webサイト <https://www.oki.com/jp/press/2021/02/z20114.html>
<https://www.oki.com/jp/press/2021/07/z21034.html>



オンライン工場立会の様子

事業概況

ソリューション システム事業

DXソリューションの社会実装を加速し、
安定収益の確保と持続的成長を実現します。

取締役専務執行役員
ソリューションシステム
事業本部長

坪井 正志



事業方針 お客様のDX支援とソリューションの水平展開による持続的成長

中期経営計画2022

目標: 2022年度 売上高2,350億円、営業利益190億円

- ▶DXソリューションの社会実装の加速、パートナーとの共創による社会課題解決
- ▶DX領域売上2倍以上(2019年度比)

強み

- エッジ領域における端末技術
- 5Gをはじめとするネットワーク技術
- 豊富なインストールベース／ユースケース

機会・リスク

- DXのさらなる加速
- 技術革新(5G、AI)によるソリューションの拡大
- 情報量増大による分散処理(エッジコンピューティング)の重要性増加

2020年度の業績

売上高は、前期比366億円、16.0%減少の1,925億円、営業利益は同39億円減少の163億円となりました。大型案件や売上基準の一部見直しなど前期の一過性要因による反動減がありました。これらに加えて、新型コロナウイルス感染症による影響もあったものの、ネットワーク関連が通年で牽引したこともあり、概ね想定通りの結果となりました。

中期経営計画2022の進捗と今後の取り組み

ソリューションシステム事業は、AIエッジによるお客様のDX支援を通じた持続的成長の実現に向け、中期経営計画2022に基づき、積極的な成長投資を行うとともに、DX領域の売上を2倍以上に拡大することを目指しています。

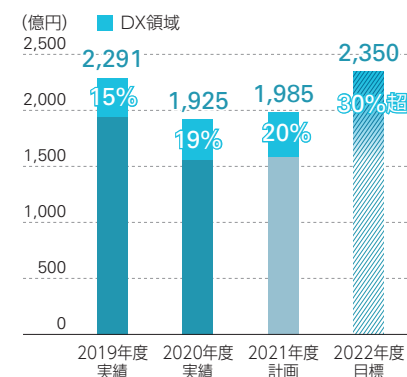
ビジネスモデルの多様化、モノからコトへの消費の変化、老朽化・人手不足への対応などを背景に、企業におけるデジタル化の取り組みは年々活発化しており、業務プロセスのデジタル化投資に積極的な企業が増えています。そして新型コロナウイルスの感染症拡大を機に、その流れはさらに加速しています。

このような中、OKIはエッジ領域における端末技術、ネット

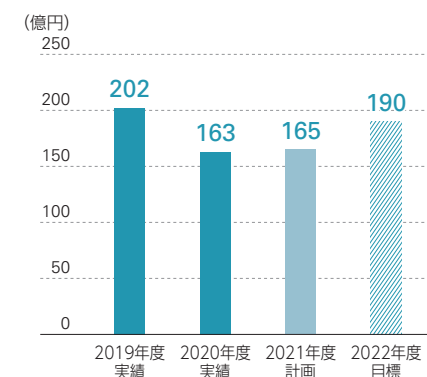
ワークの技術、豊富なユースケースを強みとしてDXを推進するとともに、パートナーとDXエコシステムを構築し、新たなソリューションの創出に取り組んでいます。交通・建設／インフラ、防災、金融・流通、製造、海洋などの注力分野を中心に、2021年8月現在、共同で新規ソリューションを創出する共創パートナーは85社、技術的なアライアンスをするAIエッジパートナーは95社に拡大しており、オープンイノベーションパートナーも含めて、共創によるDXを推進しています。こうした取り組みについては、開発フェーズから成果を出すフェーズへ移行しつつあります。

今中期経営計画の3年間では、M&A含め365億円の投資を計画しています。AIエッジプロダクトやローカル5G関連の技術開発のほか、消防指令・防災システムなど今後の需要を見据えた新しい技術の開発を強化しています。このほか、埼玉県にあるOKI本庄工場に新棟を建設することを決定し、建設費用には約60億円を投じ、2022年5月に本格稼働を予定しています。地域社会と共存し、災害に強く、環境負荷低減に配慮したスマート工場の実現により、より環境に配慮した事業活動を推進します。

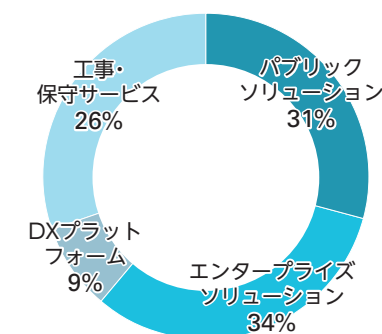
売上高



営業利益



2020年度売上高構成

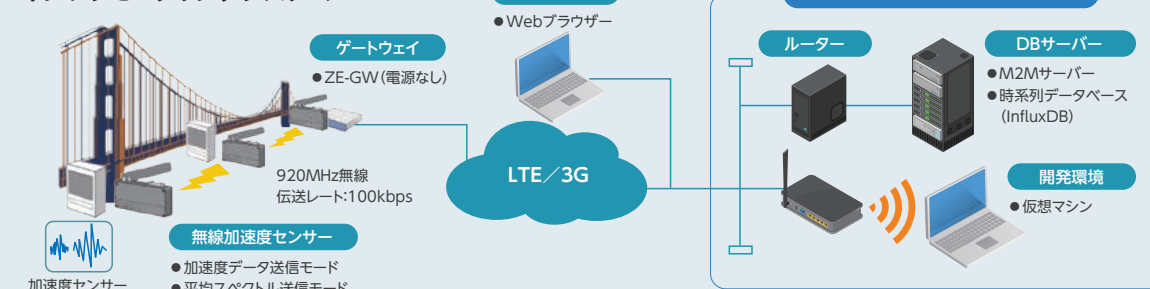


各事業領域におけるDXの具体例

パブリックソリューション

老朽化が進む橋梁やトンネルなどのインフラ構造物の状態をデータ化するプラットフォームにより、維持管理の分析を容易にしています。また、施工性を高めたエッジ・センサーにより、導入のしやすさを提供しています。

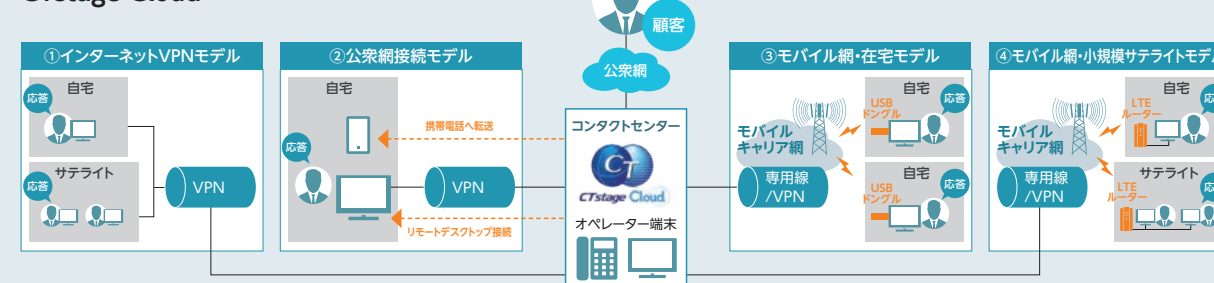
インフラモニタリングシステム



DXプラットフォーム

CTstageをクラウドサービスとしてご提供することにより、コロナ禍で加速するコンタクトセンターのデジタルシフトに対応、短いリードタイムで場所やコミュニケーション手段などの自由度の高いコンタクトセンターを実現します。

CTstage Cloud®



エンタープライズソリューション

金融市場

顧客セルフ操作を実現するネットワーク型入金機「SmartCashStation」により窓口業務における現金取扱負担を軽減します。また業務アプリケーションと連携するAPIによりサービスをタイムリーに提供することも可能です。

製造市場

職人の匠の技をAIとローカル5Gにより膨大な情報を分析しデータ化。自社工場での実証から外観検査などのソリューションを提供し現場の高品質なモノづくりを支援します。



事業概況

コンポーネント&プラットフォーム事業

社会の大丈夫をつくる黒子役として、モノづくりで社会に貢献し成長を実現します。

取締役常務執行役員
コンポーネント&
プラットフォーム
事業本部長

齋藤 政利



事業方針 モノづくりを通じた社会課題解決による持続的成長

中期経営計画2022

目標: 2022年度 売上高2,250億円、営業利益85億円

- ▶ パートナー戦略の推進とモノづくり総合サービスの強化
- ▶ 注力領域の売上1.5倍(2019年度比)

強み

- ハード、メカ・エレキの擦り合わせ技術
- 物販フットプリント
- 高難易度／変種変量変流に対応した生産

機会・リスク

- ペーパーレス、キャッシュレスの進展
- 自動化・省人化ニーズの高まり
- 顧客の課題(固定費削減、コアプロセスに経営資源を集中、高精度・高品質の実現)

2020年度の業績

売上高は、前期比198億円、9.1%減少の1,965億円となりました。プリンターを中心として、海外市場において新型コロナウイルス感染症による影響が色濃く出ました。また、コロナ禍の長期化により、自動機事業の成長市場であるアジア各国の市場は予想以上に停滞しており、加えて国内のEMSの一部にも影響が波及しました。

情報機器事業の構造改革については、計画どおり進捗し、その効果の寄与はあるものの、海外の減収影響が大きく、営業損失は同53億円悪化の1億円となりました。

中期経営計画2022の進捗と今後の取り組み

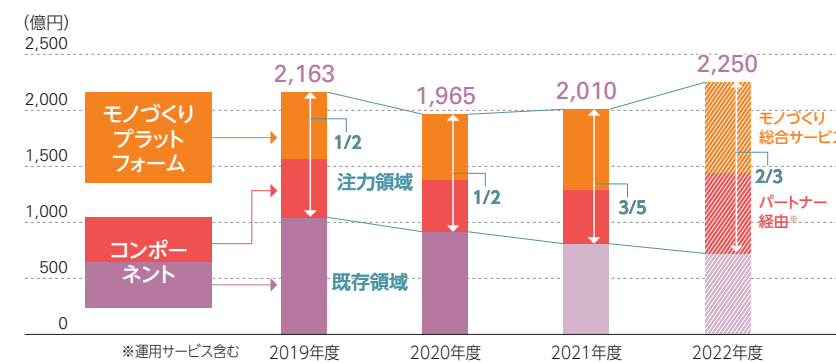
コンポーネント&プラットフォーム事業は、モノづくりを通じた社会課題解決による持続的な成長の実現に向け、中期経営計画2022に基づき、成長の土台となるビジネスモデルへのシフトを進めています。注力領域として、コンポーネント事業ではパートナー企業向けの商品・モジュール・サービス提供、そしてプラットフォーム事業ではモノづくり総合サービス全体について、これらの売上比率を2019年度の2分の1から2022年度には3分の2へ拡大することを目指しています。成長のキーワードは、社会の大丈夫をつくる黒子役となるこ

とです。社会や社会インフラを提供するお客様が直面している課題の解決に向け、OKIはモノづくりで社会やお客様を支え、成長を実現していきます。

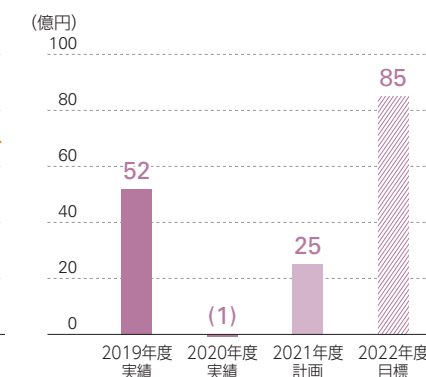
この成長への実現に向け、海外販売戦略の見直しに伴う拠点の統廃合、人員削減、生産拠点再編などの構造改革は計画どおり順調に進捗しています。旧3事業統合によって構築した開発700名体制とグローバル生産拠点を注力分野に集中投下、その大半はリテール／DMS(Design&Manufacturing Services)などの新規分野の開発にあたっています。また、顧客企業からOKIを信頼できるパートナーとして認識していただくため、2020年度に新設したビジネスコラボレーション部隊の精緻化、リソース増強も進めています。2021年度についても、引き続き、人員の最適化、新商品開発に向けたリソースの最適配分などを進めていきます。

これらの一方で、長引く新型コロナウイルス感染症の影響などにより、2020年度については注力領域の売上伸長が図れず、結果として、ビジネスモデルシフトは1年遅れとなりました。モノづくり総合サービスでは主要顧客の需要回復が遅れ、パートナー経由のビジネスでは流通／小売り向けの受注が想定を下回りました。

売上高



営業利益



インストールベースを活かした運用サービスの水平展開による成長



コンポーネント

労働力不足、働き方改革、非対面・非接触といった課題はさまざまな分野で共通しており、OKIの得意分野であるミシヨングリテリカル、軽量メカトロの活躍の場は広がっています。こうした中、OKIはこれまで金融市場を軸に自動化・省人化技術を提供してきましたが、流通・小売り、そして医療など、これまで注力してこなかった業種における課題の解決への取り組みを始めています。現在、複数の開発プロジェクトが進行しており、2021年度後半から順次新商品のローンチを予定しています。

また同様に、金融市場を中心にOKIが社会インフラとして提供している各種メカトロ製品のインストールベースを活用し、保守・メンテナンス、監視までの運用にかかるサービスを、運輸・交通市場そして流通・小売市場での運用サービスへ幅広く拡大することを目指しています。

モノづくりプラットフォーム

DMSの強化により、提供するサービスの幅を拡充し、売上拡大を図っています。設計の段階から共創を進めることで、お客様の効率的なモノづくりを実現します。さまざまな業種に対する積極的なアプローチ、そしてお客様の高いニーズにより、引き合い件数は旺盛であり、商談件数も順調に伸びています。さらなる商談機会の増加、そしてそれらを受注へつなげるプロモーション活動の強化を通して、お客様から信頼してOKIのモノづくりを選択していただけるよう取り組んでいます。

「社会の大丈夫をつくっていく。」企業として ～OKIグループのサステナビリティの取り組み～

OKIグループは企業理念に基づき、「社会の大丈夫をつくっていく。」企業として、サステナビリティの取り組みを推進します。モノづくり・コトづくりを通して社会課題の解決に貢献し、より安全で便利な社会のインフラを支えるとともに、「OKIなら安心して任せられる」と言われる企業活動を実践していきます。

●マテリアリティに基づき取り組みを推進

OKIグループは、企業理念に記すとおり、「進取の精神」のもと、情報社会の発展に寄与する商品やサービスの提供、すなわち本業を通じて、世界の人々に貢献することを目指してきました。この追求と実現こそが、OKIグループの社会的責任の根幹をなすものです。

この認識に基づき、グループ全体で企業理念に根差した社会的責任を的確に果たすため、「OKIグループ企業行動憲章」を制定。さらに、憲章に則って役員および社員がとるべき行動の規範を「OKIグループ行動規範」としてまとめ、グループの全社でこれを採択し、研修などを通じて周知・徹底を図つ

ています。この憲章および規範は、企業価値の向上に向けてOKIグループのすべての役員・社員が共有すべき価値観(P1参照)の基盤に位置づけられています。

こうした姿勢を長期的に継続し、目指す姿である「モノづくり・コトづくり」を通して、より安全で便利な社会のインフラを支える企業グループ」として「社会の大丈夫をつくっていく。」ため、中期経営計画2022において、社会価値創出・経営基盤強化の両面からマテリアリティを特定しました。これを具体化した環境・社会・ガバナンス(ESG)の取り組みの2020年度における概況は表に示すとおりです。

●サステナビリティの取り組みを強化するために

OKIは2020年度、マテリアリティに基づきサステナビリティの取り組みを強化するため、推進体制として「サステナビリティ推進ワーキンググループ(WG)」を設置しました。WGは社長執行役員をオーナーに、コーポレートの関係部門と事業本部・営業本部の代表者で構成しています。一人ひとりが「我が事」としてサステナビリティに取り組むべく、2020年度は社外講師によるセミナーや、社長とOKI全部門長によるESGをテーマとしたダイアログなどを実施しました。引き続き、取り組みの進捗の的確な開示、これに基づくステークホルダーとの対話と活動へのフィードバックなどを進めていきます。

OKIグループのマテリアリティとESGへの取り組み

マテリアリティ		ESGテーマ	2020～2022年度の取り組み	2020年度の実績	関連ページ	
社会価値創出	社会課題を解決するモノ、コトの実現 社会課題：老化化問題、自然災害、交通問題、環境問題、労働力不足、労働生産性、感染症拡大	E	- 環境課題解決に貢献する商品の創出 - サーキュラーエコノミーへの対応	- 環境貢献商品 売上高1,273億円(グループ全体売上高の32%) - ライフサイクルCO₂ 54%削減(2013年度比) - サーキュラーエコノミー案件を含む環境貢献商品の定義や分類の整備	P37-40 P53-54	
		S	- 社会課題解決に貢献する商品の創出 - 企業活動における価値創造推進	成長戦略に示す社会課題への取り組み	7つの社会課題解決に向けた商品創出を推進。労働力不足への対応では、高度遠隔運用分野で共創/パートナーとの実証実験を実施	P20-22
			- イノベーションに向けた社内文化改革 - モノづくりと成長領域事業を支える人財の育成・確保	- 全員参加型イノベーション実現に向け、基礎研修をグループ累計で3,124名が受講 - Yume Proチャレンジ応募数147件へ拡大 「実践力のあるAI技術者」を2022年度末に300名にする計画に対し、273名達成 - 設計者のスキルアセスメント標準化を推進	P19 P23-24 P41	
G	ESGを経営の中核と位置づける	マテリアリティに基づく取り組みの推進・評価	- グループ横断でマテリアリティへの取り組みを推進するため、サステナビリティ推進WGを設置 - サステナビリティをテーマとした社長とOKI全部門長のダイアログなど、社内啓発の活動を強化	P31-32		
経営基盤強化	ステークホルダーの期待に応える企業活動の実現 誠実な企業活動(ガバナンス、内部統制、情報開示)、気候変動への対応、人財マネジメント モノづくりを支える基盤の強化	E	気候変動の緩和と適応、汚染の予防、資源循環	- 事業拠点におけるCO₂削減 目標31%→実績34%削減 - 再生エネルギー Jクレジット購入目標400t-CO₂→実績400t-CO₂ - 化学物質管理ワーキンググループ活動による管理の徹底 - 再資源化率 目標83%→実績79%	P37-40 P53-54	
		S	- モノづくり基盤の強化 - 人権・労働の取り組み強化	- バーチャルOne Factoryの推進 - 品質の取り組み強化	- モノづくり基盤強化PJ活動を推進 - OKIグループ品質方針に基づいた品質活動を継続。品質不正防止に関してOKIグループの設計、製造現場の従業員へのアンケート調査を継続実施	P41
			- スマート・ワークライフの実現 - ダイバーシティ&インクルージョンの推進 - 労働安全衛生・健康経営の取り組み強化	- テレワーク勤務を拡充、約3,000名を「テレワーク主体者」としてテレワーク手当を支給 - テレワーク環境下のマネジメントを支援するマネジメント研修を実施 - 女性管理職比率3.3%(OKI)、5.3%(OKIグループ) - 選抜制の女性リーダー育成研修を継続実施 - コラボヘルス体制で健康経営の各種施策を推進。ストレスチェック受検率92.8% - JEITAの責任ある企業行動ガイドラインに準拠しサプライチェーンCSR推進ガイドブックを改版	P33-36 P53-54 P42	
		G	- コーポレートガバナンスの強化 - 内部統制/リスクマネジメント - 的確な情報開示とエンゲージメント(対話)強化	- 取締役会実効性評価に基づく着実な改善 - リスク管理の精度向上と定着 - TCFDのフレームワークに基づく開示 - マテリアリティの取り組みに関する確実な開示 - IR/ SRなどにおける対話の強化	2020年度実効性評価を実施 - OKI各本部における事業リスクを特定、マネジメントサイクルの構築と仕組みを整備 - CDP回答などTCFDのフレームワークに基づく開示を実施 - OKIレポートの発行とサステナビリティサイトの充実 - Webサイト「投資家の皆様へ」が3つの主要なIRサイト評価機関で高評価を獲得	P43-48 P49-50 P37-40 P53-54

人財マネジメント

OKIグループが社会課題の解決や新たな価値創造による持続的成長を実現するためには、従来のやり方にとらわれず、変化に柔軟に対応できる人財が必要です。OKIグループは、すべての役員、社員が共有する価値観として5つの行動指針を定め、これに基づく行動をさまざまな場面で実践し新たな価値を創造できる人財づくりと、それを支える組織文化の醸成に取り組んでいます。

● 人権・人財に関する基本的な考え方

OKIグループは、国際人権章典および国際労働機関宣言に則り、業務を担う一人ひとりの人権を守ることがあらゆる企業活動の基盤であると認識し、企業行動憲章・行動規範に「人権の尊重」掲げて、採用時研修、階層別研修およびeラーニングなどを通じて教育し徹底を図るとともに、公正な採用・選考の実施や、多様な人財が活躍できる職場環境の整備に努めています。

社会環境の変化に対応し持続的に発展していくうえで人財を最も重要な経営資源の一つと位置づけ、5つの行動指針に基づいた行動を実践することにより、自らの役割に応じて柔軟な対応ができ、周囲を巻き込みながら成果を創出する「自律型社員」を育成することを目指しています。

中期経営計画2022においては、持続的成長に向けた人事施策として、「モノづくりと成長領域事業を支える人財の育成・確保」を掲げました。目標管理・人事評価などによる業務経験を通じた人財育成とともに、スキルアセスメントを活用した人財の最適配置など、モノづくりの現場のさらなる活性化につながる人事制度の構築を進めています。成長領域事業を支える

観点では、職種とレベルに応じたAI教育など、実践力のあるAI人財の育成に取り組んでいます。また、「すべての社員が働きやすく、最大限に能力が発揮できる職場」を実現すべく、ダイバーシティ&インクルージョンの取り組みを推進しています。

● 人財育成の取り組み

OKIグループは、「業務経験を通じた人財育成」と「研修・学習を通じた人財育成」を両輪として社員一人ひとりの自己成長を促進するとともに、誰もが成長の機会を得ることができ、適切に評価されるような仕組みとするため、以下の取り組みを行っています。

目標管理の徹底

OKIグループでは、高い目標を設定し、実践することにより自己成長が促進されるという考え方にに基づき、目標管理を徹底すべく仕組みを強化しています。常に行動指針を意識した業務遂行ができるよう、目標設定項目は行動指針を踏まえたものとするとともに、期初に設定した目標について、上司が四半期ごとに部下の活動の進捗を確認する1on1面談の実

施を制度化しています。上司がタイムリーに目標管理を支援できるよう、2021年度には目標設定・実績を一元管理するシステムを導入しました。

TOPIC

イノベーション・ダイアログ

新規事業創出と既存事業の変革を踏まえた目標設定を意識するための機会として、2018年よりOKIの社長とOKIグループの社員が現場の課題などについて議論・意見交換を行う「イノベーション・ダイアログ」を継続的に実施しており、2020年度末までに669名が参加しました。トップが現場の声を聴き、対話の中で自らの思いを直接伝えることにより、経営者の視点も意識したより高い目標設定に向けた動機付けをしています。

この取り組みはOKIのイノベーション・マネジメントシステム「Yume Pro」(P19参照)に基づく活動の一環であり、新たな価値創造創出の場にも位置づけられています。

評価制度

OKIでは目標設定に対しての成果、そこに至るプロセスなどを公平・公正に評価するため、以下の取り組みを行っています。

● 行動指針の実践を促す評価制度

行動指針の実践を促すため、2019年度より、前述の目標設定との連動とあわせ、行動指針の実践度合いを評価指標とする評価制度を運用しています。

● 評価フィードバック面談

評価に対する納得性を高め、「評価に基づいた処遇への理解」「強み・弱みの把握によるさらなる成長」「上司・部下の相互理解による組織マネジメントの改善」につなげるため、評価結果を上司から部下へフィードバックする面談を実施しています。また持続的な運用改善のため、年1回、面談の実施状況を確認するアンケートを実施しています。

● 評価者の支援

評価者である上司の評価スキルやフィードバックの質の向上を図るための取り組みとして、評価の考え方やフィードバックの方法などを教育する「評価者研修」、評価者自身の行動の客観視や強み・弱みの明確化を目的とした「360度評価」を実施しています。

自己成長への支援

OKIグループは全社員が継続的に自己成長するためのキャ

リア形成の場を提供するとともに、キャリア開発支援・専門知識を習得できる機会としての研修体系を構築しています。

● キャリアデザイン面談

OKIでは社員一人ひとりが自律型社員として強い人財へと行動を変革していくことを目的に、自律的なキャリア形成を支援する場として、年に1回、上司とのキャリアデザイン面談を実施しています。

● 研修体系

OKIグループでは、階層や職種などを問わず網羅的に研修が受けられる体制として、マーケティングやイノベーション、会計、語学などを学ぶ「共通ビジネススキル教育」、階層ごとの役割を学ぶ「階層別教育」、さらには営業、技術、生産技能などの専門性を磨くための「専門・部門教育」を整備しています。各研修は集合型を基本としていますが、テレワーク勤務の拡充なども踏まえ、全社員が自律的かつ効率的に研修を受講できるよう、オンライン化・eラーニング化を進めており、2020年度は200以上のeラーニング講座を提供しました。

なお、2020年度のOKI社員における一人当たりの延べ研修日数は15.6時間でした。

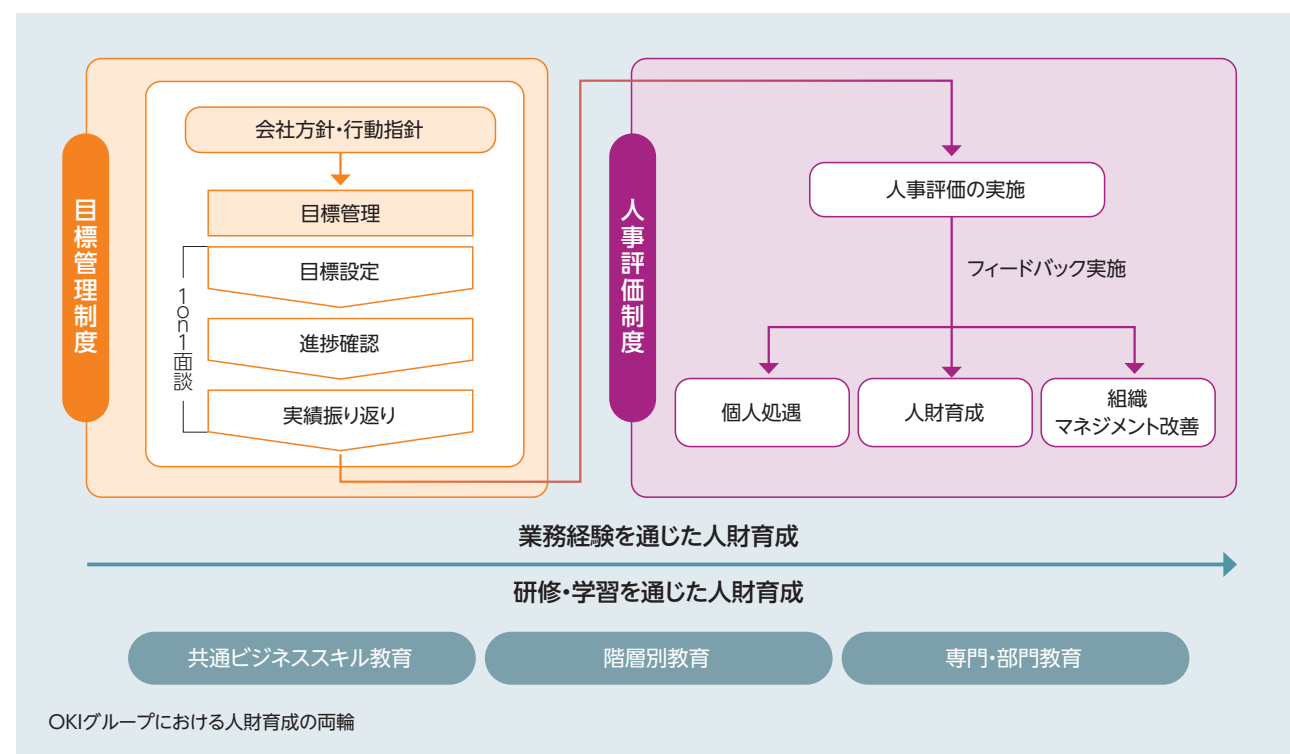
経営人財の育成

これからのOKIグループを担う経営人財・ビジネスリーダーを若い時期から仕事を通じて段階的に育成するため、現場での実践を求めるタフアサインメントや次世代の経営幹部にふさわしいキャリアの付与、さらには選抜型の社内研修プログラムや外部ビジネススクールへの派遣を行っています。また、役員をはじめとする上級管理職に対して、定期的に経営に必要なリテラシーを学ぶ場として、社内外の有識者を講師としたセミナーを実施しています。

● 多様な人財が最大限能力を発揮できる環境の整備

ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の推進

OKIグループのD&Iは、社員の多様性を尊重し、価値として活かすことで、イノベーションの創造やモチベーションの向上、組織の持続的な成長を目指す、経営戦略としての人財強化策です。性別や年齢、障がい、SOGI(性的指向・性自認)、国籍、私生活の状況などの違いを尊重しあい、多様な人財がやりがいを感じながら仕事に取り組み、最大限に能力を発揮できる企業文化の醸成に向け、社内の啓発活動や多様性に配慮した制度の構築、効率性を高める柔軟な働き方の実現、一人ひとりを評価し任用する仕組みの整備などに取り組んでいます。



人財マネジメント

●D&Iをみなで学ぶために

社員がお互いを尊重して多様性を活かすことを継続して学ぶため、毎年、OKIグループの役員・管理職・一般社員が共に学ぶD&I推進イベントを開催しています。2020年度はテレワーク勤務が拡大する環境下においてもコミュニケーションを通してお互いの違いを理解し、組織力向上を目指すことをテーマにオンラインセミナーを開催し、約500名の社員が参加しました。

●誰もが仕事と育児や介護の両立を目指すために

OKIは、労使で労働時間や休暇取得状況を確認するとともに、フレックスタイム制度、テレワーク勤務制度、育児勤務制度や介護勤務制度、さらには家族介護、子の学校行事などに利用できる目的別休暇制度など、仕事と育児・介護の両立を支援する各種制度を整備しています。また、OKIグループ社員向けに仕事と育児の両立研修を実施しているのに加え、OKIでは育児休職からの復職者とその上司、人事総務部門の3者による「復職者ミーティング」を実施するなど、誰もが仕事と育児の両立ができるよう体制を構築しています。

育児休職取得者数(OKI)

	2018年度	2019年度	2020年度
女性	19人	13人	12人
男性	1人	1人	7人

●シニア活躍の推進

OKIではベテランの技術・技能を活用し、円滑に伝承するため、定年後の継続雇用者であるシニア社員の活躍と多様な働き方を支援しています。本人のニーズや専門性に沿いながら、最大限の活躍が期待される職場での継続雇用を基本とし、定年前の社員に対して、面談を通じたキャリアの棚卸しなど、定年後のキャリア形成を支援しています。また、正社員同様、目標管理・評価制度など、シニア社員の活躍やモチベーション向上につながる制度を導入しています。なお、継続雇用制度は満65歳到達までを前提とし継続雇用を希望する者すべてを対象にするほか、2021年4月より一定の基準を満たす者を対象に、満70歳到達までを前提とした継続雇用制度を導入しています。

●障がい者雇用の促進

OKIグループでは障がい者雇用の促進に取り組んでいます。グループ各社により取り組みの進捗にばらつきがあるものの、障がいのある社員が職域や職種を限定することなく、さまざまな職場で活躍できるよう、採用時や就労におけるサポート、配属先職場への啓発、育成体制の整備などの取り組みを進めていきます。また、重度肢体障がい者などにも活躍

の場を提供することを目的として、2004年に設立した特例子会社OKIワークウェルでは、2021年6月現在、77名の障がい者が活躍しており、そのうち重度肢体障がい者59名がネットワークを活用して22都道府県で在宅勤務し、ITスキルを活かしたWebサイトの制作などに従事しています。OKIグループの2020年度の障がい者雇用率^{*}は2.45%でした。

^{*}障がい者雇用率は国内の特例子会社グループ適用8社の集計値

●女性活躍推進

OKIは「女性が自ら成長を求め、最大限の能力発揮ができる働き方で、成長しキャリア形成ができる」ことを目指し、女性活躍推進の行動計画を策定しています。行動計画目標として、2023年4月までに①正社員の時間外労働時間数を2019年度月平均(24時間)以下とする、②女性管理職比率を5%にする、を掲げています。

2020年度の女性管理職比率はOKIでは3.3%、OKIグループでは5.3%でした。選抜制の女性リーダー育成研修を継続的に実施し、女性社員に対して管理職となるための意識付けを行うとともに、管理職登用に向けた職場での育成に取り組んでいます。

女性役員・社員の状況

		2018 年度末	2019 年度末	2020 年度末
女性 役員数 (人)	OKI	3	2	2
	OKIグループ	—	5	5
管理職に 占める 女性比率	OKI	3.3%	3.4%	3.3%
	OKIグループ	—	5.9%	5.3%
女性社員 比率	OKI	12.3%	12.8%	13.1%
	OKIグループ	—	22.4%	22.9%

●性的マイノリティへの取り組み

OKIグループは誰もが「尊重されている。安心して能力を発揮できる」と感じられる職場になることを目指し、2019年度より性的マイノリティであるLGBTQに関する基礎知識をいつでも学べるeラーニング教材を提供しています。2021年度はOKIグループ全社員が受講必須のeラーニングとして実施し、知識の定着を図ります。

生産性と効率性を高める柔軟な働き方の実現

OKIグループは多様な人財が最大限に能力を発揮するために、また、ウィズコロナ／アフターコロナにおける生活様式

を見据え、制度の見直しや働き方DXの推進を通して、時間価値の最大化によるワークライフ・クオリティの圧倒的な向上に取り組んでいます。この動きを加速するため2020年8月にスマート・ワークライフプロジェクトを発足し、以下の取り組みを推進しています。

●働く場所と時間の柔軟性向上

社員が働く場所と時間を柔軟に選択できるよう、2020年度よりテレワーク勤務制度^{*1}とフレックス勤務制度の適用範囲を拡大しました。テレワーク勤務での業務を快適に行うため、サテライトオフィスを拡充するとともに、ネットワーク環境の増強を行いました。あわせて、請求書や契約書の電子化や業務のシステム化^{*2}を進めています。またOKIでは、通勤圏外への異動に伴う転勤(転居)や単身赴任(家族との別居)の抑制と、配偶者の転勤や育児・介護の負担による離職の低減を目指し、通勤圏外に居住する社員のテレワークによる勤務を可能とする「通勤圏外勤務制度」を2021年4月に導入しました。

テレワーク環境やマネジメントにおける課題を把握するため、テレワークを行う社員約5,000名を対象に3回にわたり実施したパルスサーベイでは、環境整備が進むほどに業務効率が向上していることが示されました。一方で、一部では社員間でのコミュニケーションに課題があることが示され、2020年10月にはマネジメント支援のためのセミナーを約750名を対象に実施しました。

^{*}1 約3,000名を「テレワーク主体者」としてテレワーク手当を支給、波及効果として通勤費を約4億円削減

^{*}2 業務のシステム化とあわせ社内申請書類の押印削減を進め、2020年度は検討対象のうち80%の押印を削減

●オフィスの再編・整備

OKIではテレワーク勤務の適用拡大およびアフターコロナの生活様式を見据え、2020年度よりオフィスの再編と首都圏のオフィスの削減を進めており、2021年度末までに50%のスペース削減を実施する予定です。あわせて書類の大幅な削減を進め、2020年度は対象オフィスの保管書類を70%削減(廃棄・倉庫保管・電子化)しました。なお再編にあたり、OKI本社オフィスを新たに「お客様との共創空間」および「社員の協働空間」と定義し、執務スペースのフリーアドレス化、カフェスタイルのミーティングスペースの設置など、社内外のコラボレーションを高める場として整備を進めています。

●労働安全衛生・健康経営の取り組み

労働安全衛生の取り組み

OKIは、労使で構成する「安全衛生委員会」を各地区に設置して安全衛生体制の強化や労働災害・事故防止計画の策

定、職場パトロール、安全衛生教育などを実施し、各地の状況や取り組みは「中央安全衛生委員会」で共有しています。OKIの2020年の労働災害度数率^{*}は0.00と、電気機械器具製造業の平均0.52(国内)を下回っています。

^{*}労働災害度数率:100万延べ労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、労働災害の頻度を表すもの

健康経営の取り組み

OKIグループは、社員一人ひとりが心身ともに健康で働きたいを持って仕事に取り組めることを経営の重要事項と捉え、社員とその家族の疾病予防、メンタルヘルスケアおよび健康づくりに取り組んでいます。OKIグループが重点的に取り組むべき健康課題を「からだ」「こころ」「いしき」の3つの観点で設定し、産業保健スタッフを含む会社と健康保険組合とが連携するコラボヘルス体制で各種施策を推進しています。沖電気工業健康保険組合に加入する関係会社では、個人向け健康ポータルサイトを開設しているほか、毎年「健康チャレンジキャンペーン」イベントを開催するなど、セルフケア強化の取り組みを行っています。また、OKIではメンタルヘルス不調を未然に防ぐために、社員自身がストレス状態に気づくきっかけを得られるようストレスチェックにも注力しており、2020年度の実施率は92.8%でした。

2021年3月、OKIは健康づくりに積極的に取り組んでいる企業として、2020年に続き「健康経営優良法人2021」大規模法人部門の認定を受けました。

●ワーク・エンゲージメントの向上に向けて

OKIグループでは以上に示した各施策が社員一人ひとりの働きやすさ、働きたいにつながっているかを確認するため、年に1回、全社員を対象とした意識調査を継続的に行っています。「働きたい(働きやすく、働きたいをもって働けるか)」の項目について、中期経営計画2022の最終年である2022年度におけるポジティブ回答^{*}を70%とすることを目標に、引き続き各施策を推進します。

OKIグループ(国内)全社員を対象とした意識調査結果

	ポジティブ回答をした社員の割合	
	2019年度	2020年度
働きやすく、働きたいをもって働けるか	60%	63%

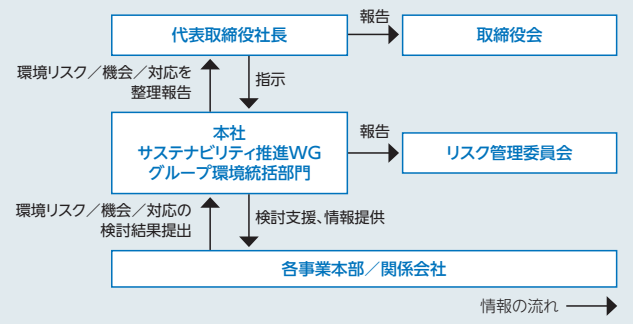
^{*}ポジティブ回答:とてもそう思う／どちらかと言えばそう思う

環境への対応

OKIグループは、深刻化する気候変動、社会課題の解決を通してより良い地球環境を次世代に継承することをミッションと捉え、環境に関連する経営上のリスクや機会を中長期の視点で考慮し、環境経営を推進しています。製造工程におけるCO₂排出など環境負荷の軽減とともに、環境課題の解決に寄与する商品・サービスの提供を推進しています。

● 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD※¹) に沿った開示情報

OKIは経済と環境の好循環の観点から2019年5月にTCFDに賛同し、気候関連のリスクや機会とそれらに対する対応策を組織的に管理するとともに、その内容の情報開示の充実を図っています。

ガバナンス	気候関連リスクの取締役の監視体制と経営者の役割 ● 気候関連リスク管理をはじめとする環境経営推進の最高責任者は、代表取締役社長です。環境に関する重要事項については、経営会議などの場において決定します。 ● サステナビリティ推進WGは、気候変動を含む持続的成長に関連する議題を検討し、経営会議への報告を行います。 ● 取締役会に対しては、事業に大きな影響を及ぼす事項が報告されます。 
戦略	シナリオ分析 ● 国際機関が発行する気候変動に関するレポートなどを踏まえて、物理的／移行リスクを特定し、気温上昇が4℃になった場合の気候変動の激甚化、気温上昇を2℃や1.5℃に抑えるための社会変動を念頭にシナリオ分析を行っています。 ● シナリオ分析には、気候変動、資源循環、汚染の予防の観点も網羅し、これらのシナリオ下におけるリスクと機会を特定し、次ページのように対応策を設定しています。
リスク管理	リスクの選別・評価プロセス ● 年に1回以上、気候変動やその他の最近の事象を抽出し、これらがもたらすリスクや機会の影響度／頻度／発生時期などを評価し重要度を特定しています。 リスクの管理プロセス ● 上記のリスクと機会に対する対応策を検討し、環境経営のグループ全体の計画を策定し、各組織や各拠点の環境実行計画に落とし込んでいます。これら計画の実行状況は内部監査などによりチェックされ、必要に応じて是正されます。 総合的リスク管理の統合方法 ● 社長の責任のもと、OKIグループ全体の環境マネジメントシステムにおいて統合的に管理されています。各事業本部とコーポレート本部が連携し、計画・実行・監視・是正を行っています。グループ全体のリスクを管理するリスク管理委員会が定める「共通リスク」として、顕在化予防のための施策をグループ内に展開しています。
指標・目標	使用する指標 ● CO₂排出量 ● 環境貢献売上高 SCOPE1,2,3 ● 本レポートのESGデータ集(P53-54参照)やWebサイト上の別表に記載しています。 目標と実績 <CO₂排出量> ● ライフサイクルCO₂*²: 目標は2030年40%削減、2050年80%削減(2013年対比)とし、2020年度実績は54%削減となっています。 ● 拠点からのエネルギー起源CO₂排出量: 目標は2030年度50%削減(2013年対比)、2050年度までに実質ゼロとし、2020年度実績は34%削減となっています。 <環境貢献売上高> ● 目標を対グループ全体売上高比率2030年度50%としています。2020年度実績は32%でした。(分類や定義の充実を進めています。P39にてご紹介しています。)

※1 TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures): 気候変動に対する企業の対応について、投資家への情報開示の必要性を勧告する提言

※2 ライフサイクルCO₂: 調達→事業拠点→物流→お客様による製品使用*→使用済み製品の廃棄の各プロセスにおけるグループ全体のCO₂排出量

*お客様による製品使用=製品の想定耐用年数×年間消費電力×販売台数×排出原単位

● シナリオ分析を踏まえた戦略

気温上昇を2℃未満に抑えるための社会の変化が進むと、炭素税などの法制、技術進化、市場ニーズの変化などが生じ、OKIの脱炭素ソリューションへのニーズが高まると分析しています。気温上昇が3～4℃となった場合、気候変動の影響による激甚災害に伴う物理的リスクが高まり、OKIの自社拠点を含むサプライチェーンに重大な影響が生じる可能性があります。また、激甚災害の予防策としての防災情報システムなどのニーズが高まると考えられます。

シナリオ分析				戦略・施策
カテゴリー	想定する事象	リスク/機会	将来の財務への影響	
気候変動 2℃シナリオ 【移行リスク】 IEAの持続可能な開発シナリオ(SDS)とIPCCのRCP2.6を参照	● 脱炭素ニーズの一層の高まり、広範囲化	リスク	● ハードウェア製品に対する省エネ基準や顧客要求未達による販売機会の喪失 ● 製造プロセスに対するお客様からの再生可能エネルギー使用の要請への対応 ● 事業拠点における脱炭素強化に伴うコストアップ	● 商品: ハードウェア製品の省電力化 ― 規制強化を先取りした開発目標の設定 ― 研究開発の強化 ● 拠点: CO₂排出量削減施策の効果的な組み合わせによる推進 ― 生産設備の効率化、生産工程の効率化・革新 ― 工場のネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)化 ― 再生可能エネルギーの導入
		機会	● 脱炭素／省力化ソリューション需要の拡大 ● 再生可能エネルギー普及を支援する技術ニーズの拡大 ● ハードウェア製品に対する再生可能エネルギー駆動型製品の需要拡大	● 商品: 環境貢献商品の拡大と創出 ― 環境貢献売上高の見える化と訴求 ― IoTやAIを活用した脱炭素／省力化ソリューションの創出 - 例: 交通分野、建設／インフラ分野、金融・流通分野、海洋分野、ビジネスコミュニケーション分野、ビルエネルギー管理分野 ― 業務受託によるお客様業務の効率化支援 - 例: ATMのフルアウトソースサービス ― 再生可能エネルギー駆動型ハードウェア製品の拡大 - 例: ゼロエナジーゲートウェイ ― 研究開発の強化(AI軽量化など)
気候変動 4℃シナリオ 【物理的リスク】 RCP8.5を参照	● 異常気象の増加と激甚化(風水害の増加／極端な熱波・寒波／落雷増加)	リスク	● 拠点: 調達先: 工場や調達先の被災による、事業所資産の損失／稼働停止／サプライチェーンの寸断 ● 拠点: 気温上昇に伴う装置故障	● 拠点: 気候変動BCP／BCMの強化 ― 止水板の設置、設備の嵩上げ ― 製造設備の落雷時停止装置 ― 検査装置における空調設備の冗長化 ● 調達先: 調達BCPの強化 ― 調達先に対する気候変動リスクの調査の強化
		機会	● 商品: 防災・減災高度化需要の拡大(防災分野、海洋分野)	● 商品: 防災情報システムなどの事業展開強化
化学物質による汚染の予防	● 対象法令物質の拡大、複雑化	リスク	● 商品: 含有化学物質の基準違反 ● 拠点: 施設老朽化に伴う排出基準違反	● 商品: グループ全体の運用共通化の強化 ● 拠点: 点検・交換基準の見直し
		機会	● 商品: 化学物質管理の効率化需要の拡大(製造分野)	● 商品: 製品含有化学物質の分析サービス、調査システムの展開
資源循環	● 海洋プラスチック、マイクロプラスチック対応の法令強化	リスク	● 拠点: 廃棄物処理費用の高騰、処分業者による引き取り拒否 ● 商品: 資源の枯渇リスク、部材の供給不足リスク	● 拠点: 廃棄物削減 ― プラスチック梱包材のリユース ― 金属素材からの採取率向上による廃棄率削減 ● 商品: 広域認定処理制度を活用した使用済み製品からの部品回収とリユース
		機会	● 商品: 省資源製品やリサイクルサービスの需要拡大	● 商品: 広域認定処理制度を活用した使用済み製品回収によるお客様負担の軽減

環境への対応

● 環境貢献商品の拡大

OKIは気候変動への対応を含む環境貢献商品の拡大に向け、2019年度に売上高の集計を開始し、定義や分類の整備を継続して進めています。2020年度の環境貢献商品の売上高は下表の分類で集計を行い1,273億円となり、グループ全体売上高の32%を占めています。これらの中には、業務

効率化を支援するITソリューションを中心とした商品群のほか、ハードウェア製品の運用業務の受託によるお客様業務の効率化支援を行うといったモノづくりとコトづくりを合わせた「モノコトづくり」とも言えるOKIの強みを活かした脱炭素への貢献も含まれています。

環境テーマ	環境視点の取り組み例	商品・ソリューション例
気候変動の緩和 (脱炭素化)  	CO ₂ 削減／省エネルギー化	製品自体のCO₂削減 ●製品の消費電力低減、システム全体の電力・エネルギー消費量の削減(従来製品比以下) ●国際エネルギースタープログラムの適合 CO₂削減貢献ソリューション ●渋滞の緩和 ●人や物の移動量や占有スペースの削減 ●ネットワークデータ通信量の削減 ●省エネルギーシステムの導入支援 ●業務のアウトソーシングサービス ビジネスホン、PBX、ゼロエナジーゲートウェイ、920MHz帯マルチホップ無線、ATM、現金処理機、プリンター
	激甚災害への対応  	●災害発生時に被害を軽減 ●大雨による河川の氾濫や下水道の氾濫(内水氾濫)、浸水被害を防ぐためのインフラ整備 ●警戒避難体制の強化(インフラ設備監視) 防災情報システム、河川監視システム、消防システム、市町村防災行政無線システム、VoIP告知放送システム、危機管理型水位計、ゼロエナジーゲートウェイ
資源循環	省資源化	●小型、軽量化、部品点数など(従来製品比以下) ●サーキュラーエコノミー関連(Products as a Service、モジュールや部品再利用、製品の共同利用) ●サーキュラーエコノミー関連(顧客使用時の省資源化、資源循環、設備の長寿命化支援システム) ●使い捨て製品の寿命を判断し、より長く使える製品を捨てずに使い続ける(サーキュラーエコノミー) ビジネスホン、PBX、ゼロエナジーゲートウェイ、マルチキャリア対応音声IoTゲートウェイ、ATM、現金処理機、プリンター
	リサイクル容易化	●分離、解体、廃棄に配慮した設計 ビジネスホン、ATM、現金処理機、プリンター
	回収／リサイクル実施	●使用済み製品や消耗品の回収システム ビジネスホン、ATM、現金処理機、プリンター
	長寿命化／アップグレード 	●製品の長寿命化設計 ●ダウンロード機能によるバージョンアップ可能 ●筐体や部品の共通化 ビジネスホン、PBX、AIエッジコンピューター、ATM、現金処理機、プリンター、トンネル非常用システム、映像監視システム
	汚染の予防  	●製品含有化学物質規制に適合 ●管理基準に基づいた化学物質の管理 ビジネスホン、ATM、現金処理機、プリンター
	有害物質の規制	●環境汚染の防止／軽減システム 製品含有化学物質管理・部品情報管理データベース

環境貢献商品の詳細は、Webサイト「OKIエコプロダクツ」「OKIエコソリューション」をご参照ください。
<https://www.oki.com/jp/eco/product/ecoprod/index.html>
<https://www.oki.com/jp/eco/product/ecosolu.html>

● 「未来に向けて」環境に対応する研究開発

OKIグループの研究開発は、下表の取り組みをはじめ、そのすべてが環境への貢献を強く意識して取り組まれています。研究開発部門で取り組むテーマのうち、サーバーなどのICT装置の省電力・省資源化などの環境への直接貢献技術

10テーマ、デジタル技術の活用で環境負荷を軽減する間接貢献技術35テーマを推進しています。さらに新たに環境問題解決に向けた事業機会探索のための活動も進めています。

テーマ名	直接/間接	概要
ディープラーニング 軽量化技術	直接	ディープニューラルネットワークの演算効率向上により省電力化に貢献する技術。膨大な数のエッジでの高度AI処理にかかる電力効率を改善
全Si化光電融合 モジュール技術	直接	光のまま処理する信号処理回路を半導体製造プロセスを用いてシリコン基板上に形成することで、高機能・低消費電力・超小型の特長を有する光電融合集積化技術 光ファイバーやレーザーを用いたセンシング技術や光通信技術の省電力化に貢献
5G／IoT向け次世代 アクセス技術	直接	基地局と収容局間の光配線を大幅に削減し、収容局の装置サイズの小型省電力化やスペース利用効率を改善する技術
ゼロエナジーIoT技術	直接	自然エネルギーによる給電と近距離無線の組み合わせにより通信／電源線の敷設が不要となる省電力IoT技術。高効率な充放電技術とセンサー間のマルチホップ通信により、山間部の構造物監視、法面や砂防ダムの監視などの防災・減災分野に貢献
配送ルート最適化技術	間接	物流配送における配送ルートを最適化することで、配送時の走行距離を短縮し、配送車両から排出されるCO ₂ を削減する技術

● 大規模生産施設として日本初となる『ZEB』認定を取得

加速度的に深刻さを増す気候変動の激甚化を緩和するために、CO₂削減は喫緊の課題です。OKIグループの各拠点では、事業活動における効率改善とCO₂管理の両面からCO₂削減を進めています。

その取り組みの一つとして、OKIは2021年5月、埼玉県本庄市の新工場建設に着工しました。OKIは1962年に同市に電話機の製造工場を設立して以来、基幹工場の一つとして、長年にわたり同地区で情報通信関連事業やEMS事業に関わる生産活動を行ってきました。2020年12月にはローカル5Gの実験試験局を開設して製造現場におけるAIを用いた省力化・自動化の実証実験を行うなど、「Manufacturing DX」※1の活用環境整備を進める本庄地区において、お客様のニーズの変化・技術の進化に応え続けられるフレキシブルなスマート工場を実現します。

この工場新設は中期経営計画2022に掲げた「モノづくり基盤強化」の一環でもあり、投資額は約60億円を見込んでいます。新設する工場は脱炭素社会の実現に向けた取り組

みの一環として、2021年8月には大規模生産施設として日本初となる『ZEB』認定※2を取得しました。環境負荷の低減に加えて働く人の安全、そして地元の地域材(秩父杉)の利用など地域との共存にも配慮しており、免震構造と木製直交集成板(CLT)を採用した地震に強いビルとして、国土交通省の令和2年度サステナブル建築物等先導事業(木造先導型)※3に採択されています。新工場棟は2022年5月の本格稼働を予定しています。

※1 Manufacturing DX:製造現場を見える化する「現場変革」、現場と経営を高度かつ双方向に連携する「IT・オペレーション変革」、環境変化・法令対応・少量付加価値生産などのさまざまな経営判断を支援する「マネジメント変革」の3つの変革から構成される、スマート工場実現をめざしたOKIのソリューションコンセプト。

※2 『ZEB』認定: ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)は、快適な室内環境を実現しながら、再生可能エネルギーによる創エネルギーと、断熱性を高めた構造やセンサーなどを駆使した省エネルギーにより、建物で消費する一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物。エネルギー削減率により次の4区分に分類される(生産設備やOA機器などのエネルギー消費量はZEBの計算からは除外)。
[ZEB]:100%以上、Nearly ZEB:75%以上、ZEB Ready:50%以上、ZEB Oriented:40%または30%以上

※3 サステナブル建築物等先導事業(木造先導型): 先導的な技術の普及啓発に寄与する建築物のリーディングプロジェクトとして国が採択し、その建設費を支援する事業。「木造先導型」は、再生産可能な循環資源である木材を大量に使用する木造建築物等の先導的な整備事例について、構造・防火および生産システムの面で先導的な設計・施工技術の普及と低炭素社会の実現に貢献することを目的にしている。



新工場のイメージ

取り組みやデータの詳細は、Webサイト「環境への取り組み」をご参照ください。
<https://www.oki.com/jp/eco/>

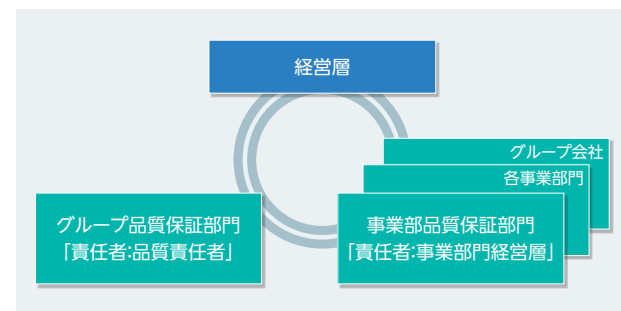
品質・生産への取り組み

OKIグループは「常にお客様にご満足いただける商品をご提供します」という品質理念のもと、お客様を「モノづくり・コトづくり」の中心に考え、商品・サービスを、安全や使いやすさに十分配慮して開発・生産・提供するための取り組みを進めています。

●品質活動の取り組み

OKIグループにおける商品の品質保証は、商品ライフサイクルに関するすべての部門、従業員の活動によって実現しています。グループ全体を見るグループ品質保証部門と、事業単位の品質機能としての事業部門別の品質保証部門が連携してグループ全体の品質保証活動を行っています。

品質保証の体系



品質方針に基づく品質改善活動

OKIは品質理念のもと、グループ共通の品質方針を掲げ、組織横断での品質改善活動に取り組んでいます。継続的に取り組む「品質不正の防止」については、前年度にOKIおよび生産子会社の全従業員を対象に実施したアンケート調査結果を踏まえ、2020年度に生産拠点を中心とした現地調査を行い、不正の土壤や兆しがなかなどを確認しました。不正発生リスクの低減や品質改善に向けた各拠点の活動は、グループ全体の全社品質連絡会などを通じて共有し、水平展開を図っています。

品質理念(概要)	
常にお客様にご満足いただける商品をご提供します	
2021年度OKIグループ品質方針(概要)	
1. 品質不正防止の徹底	関連法令・規格・お客様との約束・自主基準を遵守し、不正を生まない風土を育む
2. 改善活動の継続	地道な改善の積み重ね、お客様視点に立った行動により、お客様の満足・商品品質の向上を目指す
3. ノウハウ・技術の継承	自らの経験だけでなく、他者の経験からも学び、ノウハウ技術を次代のOKIにつなぐ

Webサイト「品質への取り組み」
<https://www.oki.com/jp/quality/>

●ノウハウ・技術の継承

OKIでは、各生産拠点の担当者が日々の改善活動を発表・表彰するサークル活動を実施しています。また、グループ全体を対象に年1回開催する「生産・品質改革大賞発表会」では、良い取り組みを表彰・共有し、水平展開・継承を図っています。



リモートで実施した生産・品質改革大賞発表会の様子(2020年12月)

●安全・使いやすさへの取り組み

OKIグループでは、「商品安全基本方針」のもと、自社での活動はもちろん、お取引先との契約に安全要求を盛り込むなど、さまざまな側面から商品安全に取り組んでいます。また「バッドニュースファースト」をキーワードに、品質問題発生時の迅速な対応をルール化し、原因となった事象の是正および再発防止が完了するまで、その進捗を管理しています。

使いやすさへの取り組みとしては、「ユニバーサルデザイン」を、「ユーザビリティ(基本的な使いやすさ)」と「アクセシビリティ(高齢者や障がい者などへの配慮)」という2つを高いレベルで実現し、すべてのお客様に効果的・効率的に、満足してご利用いただける状態と定義して、検証実験などを通じて集めた利用者の意見を商品・サービスに反映しています。

●モノづくり基盤強化プロジェクト活動

OKIグループでは、“お客様にとってのモノづくりとは何か」という視点に立ち、成長への土台作りとして、モノづくり基盤の見直しを開始しました。従来の事業ごとに最適化された開発環境は、エレキCAD、メカCAD、部品技術情報システム、PDMなどの開発ツールを統一することにより標準化を進め、生産環境は生産管理システムなどのIT統合により業務プロセスの標準化を推進しています。また環境対応・各種法規制対応の標準化に加え、設計者のスキルアセスメントの標準化を進めることにより、人財の育成・有効活用に取り組んでいます。

サプライチェーンにおける取り組み

ステークホルダーの声にお応えして公正な企業活動を推進していくためには、お取引先の協力が不可欠です。OKIは「OKIグループ資材調達方針」において「公明正大で差別のない取引先選定」「CSRに配慮した調達活動」「適正な品質・コストの追求と資材の安定調達」を調達活動の基本的な考え方として公表し、お取引先との信頼関係構築に努めています。

●法令遵守の取り組み

OKIは、「OKIグループ行動規範」に則り、公明正大で差別のない取引先選定と、誠実かつ公正な取引の実施に努めています。適正な調達活動を行うため、毎年2回「購買法務研修会」を実施し、子会社を含めた資材・調達関連部門の担当者を対象に、下請代金支払遅延等防止法をはじめとする関連法令やOKIグループの施策に関する教育・情報共有を行っています。2020年度は9月と3月に購買法務研修会をオンラインで開催し、延べ241名が参加しました。

●CSR調達の推進

OKIはお取引先へのCSRガイドラインとして、「OKIグループサプライチェーンCSR推進ガイドブック」を定め、本ガイドラインに基づき、国内外のお取引先へセルフアセスメント調査票によるCSR調査を実施しています。また国内のお取引先へは、訪問によるCSRの取り組みの確認も行っています。

2020年12月には、このガイドブックをJEITA(社団法人電子情報技術産業協会)が2020年3月に公表した「責任ある企業行動ガイドライン」に準拠して改版しました。人権・労働、安全衛生、環境、公正取引・倫理、品質・安全性、情報セキュリティ、事業継続計画、管理体制の構築などの項目を含みます。併せて、お取引先へのセルフアセスメント調査票も改版し、本調査票で調査を実施しています。調査結果は各社にフィードバックし、必要な是正などをお願いしています。今後も、ESGに対するステークホルダーの関心のさらなる高まりを踏まえ、CSR調査における調査内容の拡充、見直しを進めています。

●調達BCP(資材の安定調達)

OKIグループは、社会インフラを支える商品を数多く提供しています。こうした事業における資材の安定調達のため、調達BCPの仕組みを整備しています。近年の台風、豪雨といった自然災害の頻発も受け、グループ共通の手順書を策定し、お取引先の製造拠点所在地の定期的な調査、有事の連絡方法改善など災害発生に備えています。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の蔓延、甚大な

被害をもたらした令和2年7月豪雨、2021年2月の福島県沖地震の発生を受け、OKIグループ各社でお取引先と連絡、調整を重ね、サプライチェーンを維持してきました。新型コロナウイルス感染症の発生影響の対策では、お取引先に加え二次以降の材料メーカーを含め約2,000社に対して工場の稼働状況、納期への影響などサプライチェーン上の確認を実施しました。同時に、新型コロナウイルス感染症の拡大による従来の慣行や働き方の変革に対応すべく、仕組みの改善にも取り組んでいます。一方で2020年度後半からは、テレワークの拡大、ライフスタイルの変化によるパソコン、サーバー需要の増加、および自動車などの需要急回復に伴い、半導体をはじめとする世界規模での資材不足が顕在化しています。引き続きお取引先と連携し資材確保に努めていきます。

●お取引先との信頼関係構築

2020年7月、OKIは経済産業省の働きかけによる「パートナーシップ構築宣言」を策定・公表しました。サプライチェーン全体での付加価値向上を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響などによる中小企業・小規模事業者への取引条件のしわ寄せを防止するため、経済界・労働界の代表および関係閣僚をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」により導入された枠組みに賛同し、サプライヤーとの新たな連携を進めることで、相互の付加価値向上、サプライチェーン全体の共存共栄を目指すものです。

OKIグループは、サプライチェーンにおけるパートナーとしての信頼関係を構築するとともに、法令・社会規範の遵守、環境保全などESGの取り組み推進においても、サプライヤーとの連携を強化してきました。「パートナーシップ構築宣言」の枠組みは、こうした取り組みの主旨に沿ったものです。この宣言では、サプライチェーン全体の情報共有・可視化による業務効率化を行うこと・購買計画の共有により相互に連携した付加価値向上に取り組むことをあらためて明示し、従業員が「OKIグループ資材調達方針」などに基づいて判断・行動できるよう教育を徹底することで、パートナーシップのさらなる強化に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンス

● 役員報酬

取締役および執行役員の報酬は、継続して企業価値向上と企業競争力を強化するために、業績向上へのインセンティブとして機能するとともに、優秀な人財を確保できる報酬制度であることを基本的な考え方としています。

報酬体系は、基本報酬、単年度の業績に連動した年次インセンティブ報酬、中長期の業績に連動した株式報酬型の中長期インセンティブ報酬から構成されています。

これは、OKIグループの「攻めの経営」を後押しし、「中期経営計画2022」を達成する経営ヘシフトするための環境整備の一環として実施しているものです。

役員報酬の種類や内容、総額などについてはWebサイトで詳細を開示しています。
<https://www.oki.com/jp/ir/corporate/governance/officers.html>

● 取締役会実効性評価

OKIは、取締役会の目指すべき方向性およびその方向性に対する課題を認識し、共有・改善することにより、取締役会の実効性向上を実現することを目的として、毎年、取締役会の実効性の評価・分析を行っています。

取締役会の実効性評価の方法

取締役会において、2020年度の実効性評価の方法について議論し、以下のとおりとしました。

1. 当社の事情に即した調査・評価を行うためには自己評価が適切であると判断しました。他方、評価プロセスの客観性、妥当性を検証するために、数年に一度は第三者評価を導入すべきであると判断し、信託銀行に評価プロセス、アンケート内容の検証を委託しました。
2. 実施方法は昨年と同じく、アンケート、個別ヒアリング、取締役会による審議の3段階とし、すべての取締役、監査役を対象として、取締役会事務局が事務局を務めました。
3. アンケートは、昨年と同様のものとししました（「コーポレートガバナンス・コード」およびその関係資料をベースとしました）。

なお、上記の信託銀行から、改めて「社外取締役の在り方に関する実務指針」（経済産業省2020年）を役員に説明すべきとの助言を受け、実施しました。

なお、社外取締役の報酬は、基本報酬のみの構成としています。また、報酬制度や水準は、外部機関の客観的な評価データなどを活用しながら、妥当性を検証しています。

報酬額については、取締役は年額6億円以内（これには使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれません）と、2006年6月29日開催の第82回定時株主総会で決議されています。また別枠で、社外取締役を除く取締役に対する株式報酬型ストックオプションに関する報酬として、年額1億円以内と2016年6月24日開催の第92回定時株主総会にて決議されています。

取締役会の実効性に関する評価結果

2020年度の評価の結果、OKIの取締役会の実効性は全体的に向上しているものの、さらに改善すべき事項もあることが確認されました。その詳細は以下のとおりです。

新型コロナウイルス感染症発生の前後にわたって「中期経営計画2022」を議論した結果、社内外役員の間で、当社の存在価値、経営戦略などに関する認識が強く共有された。今後は、セグメント別管理指標、事業ポートフォリオの定量評価の精度を高め、計画の進捗を監督する。

「社長などの後継者育成計画」は、社外取締役を主たる委員とする人事・報酬諮問委員会における審議が進捗した。2021年度は取締役会で審議を行い、その実施を監督する。

取締役会の運用が効率化し、討議の時間が増加した。今後は、より有益な討議ができるよう運用の改善を進める。

前年度に課題とした「社外役員とミドルレベルとの接触機会の増加」、「社外役員へ現場情報を提供する機会の増加」の進捗は乏しかった。今後は、ウィズコロナにおける実施方法を再構築する。

● 後継者の育成

社長およびその他の執行役員の後継者育成については、OKIの企業理念や、目指す姿を実現するための事業戦略、事業計画を企画、実行、完遂し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る観点から、社長執行役員が育成計画案を作成しています。当該計画案は、人事・報酬諮問委員会において審議され、社長執行役員に必要な助言・勧告がなされるとともに、進捗状況が監督されています。

育成に関しては、若手から経営幹部候補者向けのカリキュラムを実施し、さらに計画的に部門長以上の役職や子会社社長などの重要ポストへ配置、任用することによって経験を積ませています。また、社外役員が後継者候補の人格、見識および能力を見る機会として、取締役会での事業報告、事業戦略のレビュー報告などの場を積極的に利用しています。

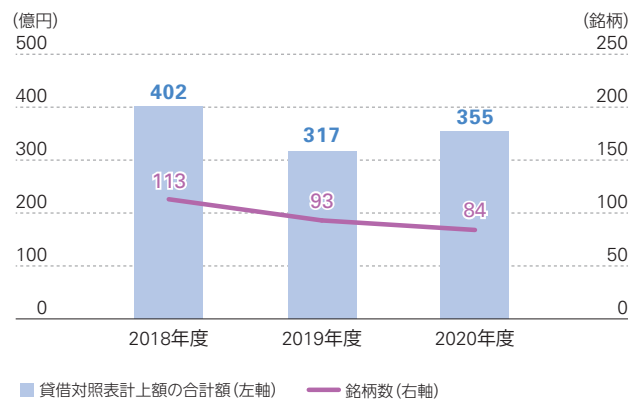
● 政策保有株式

OKIは、当社および株式発行会社の中長期的な企業価値向上その他の事情を総合的に検証し、政策保有株式を段階的に縮減します。保有する政策保有株式については、毎年取締役会で検証しています。検証に際しては、個別の銘柄ごとに、定量的・定性的要因を考慮し総合的に保有の適否を判断しています。

保有している政策保有株式の議決権行使にあたっては、以下のように議案を類型化し、行使基準を設けて判断および行使をしています。

- 役員選任議案の場合には、総数、独立役員の比率など
- 役員報酬議案の場合には、業績、資産状況など
- 剰余金処分議案の場合には、業績、内部留保の状況など
- 買収防衛策、M&A、第三者割当増資の議案については特に慎重に検討する

政策保有株式の銘柄数および貸借対照表計上額の合計額の推移



● グループガバナンス

OKIグループは、経済産業省より公表された「グループ・ガバナンス・システムに関する実務指針」で示されているガイドラインの「事業ポートフォリオマネジメント」に則り、グループガバナンスの見直しを継続的に行っています。具体的には、子会社数について事業規模に見合った適正数を定め、シナジーが無い子会社の譲渡や、類似・重複するグループ会社を統合によって経営効率を高めるなどの形で、子会社の再編を進めました。その結果、子会社数は2017年3月末の94社から2021年3月末で66社となりました。

OKIグループでは、内部統制システム構築の基本方針※に則り、また社内規程である「関係会社管理規程」に会社法その他関係法令の遵守を定めることで、子会社の業務が適正に行われるよう管理できる体制を整えています。さらに本社部門が運営方針策定・統括を担い、事業部門が所管部門として権限と責任を持って子会社を管理することを定めています。

また、ガバナンス強化の取り組みとして、子会社の取締役会において監督と執行の分離をより厳格にするために、構成員を見直しています。子会社の取締役会は、事前の開催通知、議案案内、議事録の作成と保管をWebデータベースシステムに登録することを規定しており、子会社のみならず本社関係部門からも会社法を遵守し、実効性のある機関運営がなされていることをモニタリングしています。

また2020年度からの取り組みとして、OKIグループ全体での規程類の共通化を図るとともに、業績不振子会社の管理強化を規程で定めるなど、ルールの標準化、効率化を進めています。

OKIグループはこうした取り組みとあわせて、グループ経営を担う人財を育成する取り組みを行っています。2019年度より子会社新任役員研修の充実や人事ローテーション制度の見直しなどを進め、子会社数の適正化と合わせて、グループガバナンス体制の底上げを図っています。

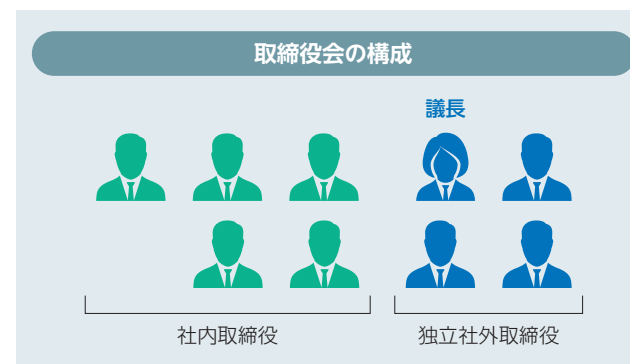
※内部統制システム構築の基本方針
<https://www.oki.com/jp/ir/corporate/governance/policy.html>

コーポレート・ガバナンス

● 取締役会・監査役会における 独立社外役員の活躍

OKIは取締役会および監査役会を設置しています。取締役会においては、独立社外取締役を半数弱選任し、かつ、2021年6月開催の取締役会にて取締役会議長に独立社外取締役(女性)を選任し、独立性・客観性をより一層向上することとしました。また監査役会においても、2021年6月開催

の株主総会にて監査役を増員し、独立社外監査役を過半数としました。監査役および監査役会は、監査活動のさらなる充実を図り、「社会課題の解決を通じた持続的成長を実現するための土台作り」という中期経営計画2022の施策を確かなものとするために、OKIグループのガバナンス進化を担います。



新任取締役会議長メッセージ

新議長として持続的な成長を 実現する取締役会運営を 目指します。

社外取締役
取締役会議長
川島 いづみ

私がOKIの社外取締役に就任した2018年6月は、イギリスで始まったコーポレートガバナンス・コードが日本にも導入されてから3年が経過し、最初のコード改訂が行われた時期と重なります。日本企業が本格的にガバナンス強化に向き合い、その定着に取り組み始めた時期でもありました。私は、もともと研究者として会社法や金融商品取引法を専門領域としており、中でも、イギリスでのコーポレートガバナンス・コードの発展の経緯を研究していたことから、そうした知見をOKIの経営に活かすことが期待されたのだと考えています。イギリスと異なり、日本の会社法にはガバナンスに関する詳細な規定があり、その会社法の枠組みとコーポレートガバナンス・コード、いわゆるソフト・ローで考えているものが上手く整合していくかは未知数な部分もあります。そこを、企業としてどのように実践していくかという点かと思っています。

そうしてOKIの経営に関わってきた中で、今年6月に取締役会議長に就任しました。前任の川崎前会長は、取締役会の機能発揮をかなり意識されて、いろいろな議題について活発な意見交換がされるように運営されており、現在の中期経営計画の策定段階でも、取締役会以外にオフサイトミーティングの場を設けていました。私が就任した時点ですでに社外取締役の比率が4割を超えるなど、OKIは社外役員の役割を重視した体制を取っています。取締役会でも社外取締役が自由・闊達に発言できるような場作りはすでにできていて、そういう点ではコーポレートガバナンス・コードで期待されていることができていますと感じます。

社外取締役である私が議長になることのメリットは、社内の「これは無理じゃないか」みたいな空気がわからない、そのことをむしろ強みにできるという点。一方で、執行側と密になりすぎる危険には気をつけなければならないと考えています。

新議長としての抱負は、基本的には従来の流れをよりブラッシュアップするということになると思います。これまでの経験で特に良かったと思うのは、社外取締役のみなさんが中期経営計画の策定段階からかなり詳しく関わってやってきたということ

です。今後は中期経営計画の進捗を監督していく必要がありますし、その状況を受けて次の中期経営計画を作っていくといけないということになると思います。

2021年6月のコーポレートガバナンス・コードの再改訂をみても、社外取締役の果たす役割と責任は大きくなる方向に向かっています。OKIには他社で経験を積まれた経営者の方もいらっしゃると思いますが、私が議長となることで、社外取締役のみなさんの意見をバランス良く取り入れ、OKIのガバナンス強化につながる運営ができれば良いと考えています。

取締役会で議論するテーマとして特に重要と考えるのは、次世代の経営者育成です。サクセッションプランについては、人事・報酬諮問委員会で議論されていますし、現状についても聞いています。しかし候補者のキャリアとして望ましいのは、ありがちな一つのセクションを上り詰めてそこから次に進むという形ではなく、早い段階でいろいろなところに行って多様な経験とスキルを身に付けながら経営者候補になっていくという形だと感じています。次の候補として考えられている方よりもさらに10歳ぐらい若い層から、将来の候補者となりうる人をどう育成するのかの議論がもっと必要です。女性に関しても同様で、非常に優秀な人がいて、その方を早い段階で執行役員に昇進させる、ということ自体は良いのですが、そういう人材が次々に現れるような仕組みを作らないと、多様性を持続できません。

女性の候補者やグローバルな目線での候補は、まだまだ少ないというのが私の認識で、これらの候補に関しても、早期に経験を積ませたり、資質を見極めたりするような仕組み作りが必要だと考えています。

OKIは、中期経営計画の中で「社会の大丈夫をつくっていく。」というキーマッセージを出しました。これは今の時代だからこそ重要なメッセージになったと考えています。取締役会が中期経営計画の進捗をしっかりと監督し、企業の持続的な成長を実現させるための仕組み作りを進めていきたいと考えています。

新任社外監査役メッセージ

私は監査法人で34年間、会計監査を中心に米国、英国駐在、監査法人内の人事、人材育成を経験し、日本公認会計士協会常務理事として公認会計士業界の後進育成を担当しました。2019年から、子会社である株式会社沖データ(当時)の監査役としてOKIグループの企業統治に関わるようになり、2021年6月、OKIの監査役となりました。

コーポレートガバナンス・コードの2度目の改訂、東京証券取引所の市場区分の再編など、企業のガバナンスを取り巻く環境は、ますます進化、深化しています。

また、私が長年従事してきた会計監査の分野でも、監査報告書に本年からKAMの強制適用、来年からその他の記載内容区分の新設と、株主、投資家に有用な情報提供を目指す監査基準の改訂が続いています。これらは単に監査人だけではなく、監査役も深く関係した改訂となっています。



社外監査役
津田 良洋

このような社内外の大きな変化の中で、監査役として、また独立社外役員として、これまで会計監査で培った経験・知識をベースとして、執行との適切な距離感を意識しつつ、しっかりとしたコミュニケーションを図り、社外取締役とも協調し、OKIのガバナンスの向上を通じてOKIを取り巻く関係者のみなさんに貢献していきたいと考えております。

リスク管理／コンプライアンス

OKIグループは、リスク管理委員会のもと、リスク管理の強化を図っています。また「コンプライアンス宣言」に則り公正な企業活動を行うため、コンプライアンス委員会を中心に教育などを推進するとともに、通報・相談窓口を設置しています。

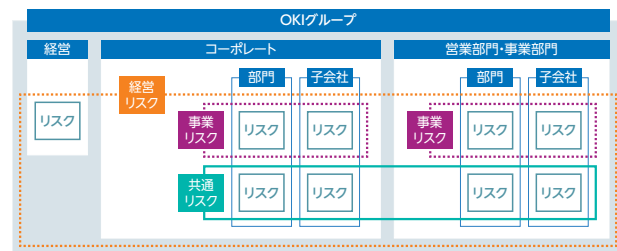
● リスク管理の取り組み

OKIはグループの企業活動に関連するリスクを的確に把握し管理するため、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しています。同委員会はリスク管理に関する基本方針を審議・決定するとともに、これに基づいて管理すべきリスクとそのリスク主管部門を特定し、その顕在化予防のための方針、および危機が顕在化した場合の対応に関する方針などを審議・決定しています。

管理すべきリスクは経営レベルで検討すべき「経営リスク」、事業に関連し認識・特定すべき「事業リスク」、および各社、各部門に共通に存在しグループ横断的に管理すべき「共通リスク」の3つに定義・分類し、このうち共通リスクについては統括主管部門が顕在化予防のための施策をグループ内に展開して、その実施状況をコンプライアンス委員会（次項参照）が定期的に確認するマネジメントサイクルを構築・運用しています。また2020年度は事業リスクの管理強化に向けて、OKI各本部における事業リスクの洗い出しを実施し、マネジメントサイクルの構築と仕組みの整備を進めています。

早期の問題事象把握と解決のため、リスク懸念事象や危機案件の発生または発生しうる状況を認識した場合はリスク管理委員会に迅速に報告する「OKIグループ危機等連絡体制」を整備しています。

管理すべきリスクの整理



関連情報:有価証券報告書「事業等のリスク」
<https://www.oki.com/jp/ir/corporate/risk.html>

● コンプライアンス推進の取り組み

OKIグループは、コンプライアンスに関する経営トップのコミットメントである「コンプライアンス宣言」のもと、コンプライアンス委員会（委員長:コンプライアンス責任者）を設置し、コンプライアンスの徹底に努めています。同委員会では、リスク管理委員会が特定された共通リスクに対するマネジメントの

進捗を定期的にモニタリングするとともに、コンプライアンスに関わる教育計画を審議・決定し、その実施状況を確認します。さらに、役員・従業員のコンプライアンスに関する意識や行動を定点観測し施策に活かすため、継続的にコンプライアンス意識調査を実施しています。

不正行為の早期発見と是正を図るため、グループ全社に匿名による通報、および社外取締役・監査役への通報も可能とした通報・相談窓口（社内窓口、グループ共通窓口、社外窓口）を設置し、通報者の保護などを定めた内部通報規程に基づいて運用しています。2020年度の国内OKIグループにおける通報・相談件数は41件でした。

● 継続的なコンプライアンス教育

OKIグループは、国内の各社・各部門に職場のコンプライアンス推進の要となるコンプライアンス管理者および推進者（約350名）を置き、これを対象とした定例教育「コンプライアンス管理者研修」を実施しています。また、営業部門を中心とした独占禁止法研修を継続的に実施しています。2020年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、従来の集合研修をビデオ配信に切り替えて実施しました。

国内のグループ全従業員を対象に、個人情報保護、情報セキュリティのほか、共通リスクに関連するテーマについてeラーニングを実施しているほか、イントラネットや社内報を通じて定期的にコンプライアンスに関する事例を展開するなど、教育内容浸透のためのツールを整備しています。

2018年度より、海外グループの一部においてもeラーニングによる統一的なコンプライアンス教育を開始しており、2020年度は新たにベトナムの子会社を対象に加えました。

2020年度の主なコンプライアンス教育(国内OKIグループ)

教育の概要	対象	受講率
コンプライアンス管理者研修 2020年9月～12月実施(ビデオ配信) テーマ: リスクマネジメント活動について、委託・受託業務、顧客資産管理、職場の業務継続	国内グループの管理者・推進者	100% (約350名)
独占禁止法研修 2020年12月～2021年3月実施(ビデオ配信)	国内グループの関連部門(営業など)従業員	100% (約2,500名)
個人情報保護と情報セキュリティ eラーニング(定期開催、常時開催) 定期開催(一斉教育)は2020年8月～9月実施	国内グループの全従業員	一斉教育: 99.9%
職場のコンプライアンス eラーニング(定期開催、常時開催) 定期開催(一斉教育)は2020年12月～2021年1月実施	国内グループの全従業員	一斉教育: 100%

● 腐敗防止の取り組み

OKIグループは、2013年度に制定した「OKIグループ汚職防止・贈収賄防止基本方針」に基づき、グローバルな社会課題である腐敗防止への取り組みを推進しています。

「OKIグループ汚職防止・贈収賄防止基本方針」は、日本の不正競争防止法、米国の海外腐敗行為防止法、英国贈収賄防止法など、OKIグループが事業を行う各国・地域で適用される腐敗防止関連法令を遵守し、適正に業務を行うための基本となる事項を定めたものです。細則として贈答・接待の記録などの具体的なルールを定めており、グループ各社における運用状況はOKIの統括主管部門が年次でモニタリングしています。

2020年度、OKIグループにおいて、贈賄や腐敗行為に関わる問題の発生はありませんでした。

情報セキュリティ

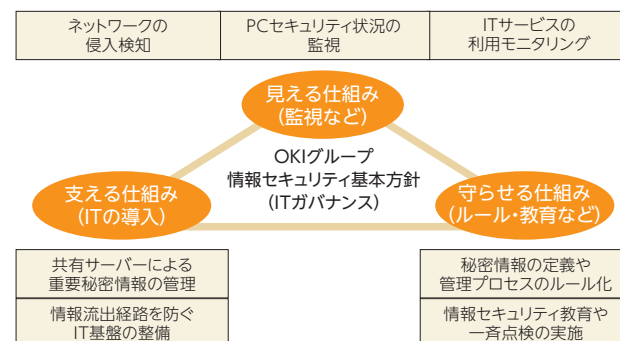
OKIグループは情報セキュリティ基本方針のもと、情報セキュリティ体制を整備し、お客様および自社の情報の適正管理・保護に努めています。

● 情報セキュリティの取り組み方針

OKIグループは、事業の成長を支えるIT基盤の整備を進めています。この中で、経営リスクの最小化という観点から取り組んでいるのが情報セキュリティの強化です。リスク管理委員会の定める共通リスクとして「電子情報漏洩」と「サイバー攻撃」を定義し、情報セキュリティ対策が経営として重要な位置づけであることを明示して取り組みを進めています。

さらにOKIグループでは図に示す3つの仕組みを基盤に施策を幅広く推進するとともに、セキュリティ事故対応専門組織OKI-CSIRT*を設置し、予防と事故発生時の対応力強化に取り組んでいます。

*CSIRT: Computer Security Incident Response Team



● 緊急・災害時の対応

OKIグループでは、国内外の拠点や子会社に「防災対策委員会」を設置し、災害発生時にも「生命の安全確保」「二次災害の防止」「地域貢献・地域との共生」「事業の継続」が図れるよう取り組んでいます。このうち「事業の継続」については、各部門においてBCM(事業継続マネジメント)計画策定ガイドラインに基づくBCM/BCPの策定と定期的な見直しを進めています。

2020年度は2020年1月に立ち上げた新型コロナウイルス対策本部において、全国の感染状況に応じた通達の発信、グループ内感染者の把握と各種対応など、感染拡大防止および事業継続の取り組みを実施しました。また地震、風水害などの自然災害発生時の初動対応を継続的に見直すことで、より迅速・適切に行えるよう努めています。

● OKIグループにおける施策の強化

OKIグループは世の中の動向を常にチェックし、国内・海外における情報セキュリティ施策を推進しており、各国・地域で情報セキュリティガイドラインの制定や各拠点のセキュリティ管理者の任命、管理ツールの導入などを行っています。

2020年度は国内において、OKIはコーポレート本部の一部を除くすべての部門、また子会社では新たに3社がISMS認証を取得し、情報セキュリティの体制強化を図っています。海外ではITガバナンスのさらなる強化のため、連絡体制・ルールの整備、対策ツールの展開、監視環境の整備を進めており、2020年度はEDR*を含む各種ツールの展開を行いました。

● 個人情報保護の徹底

OKIグループは、「個人情報保護ポリシー」に基づき、個人情報保護管理責任者のもと、各部門および子会社に個人情報保護管理者をおいて、個人情報保護を徹底しています。また、グループ会社のあるEU、ブラジル、タイの個人情報保護法(EU:GDPR、ブラジル:LGPD、タイ:PDPA)についても規則に即した対応を行っています。

2021年6月現在、OKIグループの7社がプライバシーマーク付与認定を受けています。

*EDR(Endpoint Detection and Response):コンピュータシステムのエンドポイント(端末)において脅威を継続的に監視して対応する技術

役員紹介

(2021年7月1日現在)

取締役



代表取締役社長執行役員

鎌上 信也

1981年 4 月 当社入社
2005年 4 月 情報通信事業グループ
システム機器カンパニー
システム機器開発本部長
2010年 4 月 システム機器事業本部
自動機事業部長
2011年 4 月 執行役員、システム機器事業本部長
2012年 4 月 常務執行役員
2014年 6 月 取締役常務執行役員
2016年 4 月 代表取締役社長執行役員(現)



代表取締役副社長執行役員

星 正幸

1982年 4 月 (株)富士銀行入行
2009年 4 月 (株)みずほコーポレート銀行執行役員
2011年 4 月 同行常務執行役員
2014年 6 月 (株)みずほフィナンシャルグループ
執行役常務
2015年 5 月 当社常務執行役員
2016年 4 月 リスク統括責任者、経営企画本部長
2016年 6 月 取締役常務執行役員
2017年 4 月 取締役専務執行役員、財務責任者(現)
2018年 6 月 内部統制統括、
コンプライアンス責任者(現)
2019年 4 月 代表取締役副社長執行役員(現)、
情報責任者
2020年 4 月 社長補佐(現)
2021年 4 月 人事責任者(現)



取締役専務執行役員

坪井 正志

1983年 4 月 当社入社
2002年 4 月 マルチメディアメッセージング
カンパニープレジデント
2011年 4 月 通信システム事業本部
企業ネットワークシステム事業部長
ソリューション&サービス事業本部
情報システム事業部長
2015年 4 月 執行役員
2016年 4 月 情報通信事業本部副本部長
2017年 4 月 常務執行役員、
情報通信事業本部長
2019年 6 月 取締役常務執行役員
2020年 4 月 取締役専務執行役員(現)、
ソリューションシステム事業本部長(現)



取締役常務執行役員

布施 雅嗣

1984年 4 月 当社入社
1994年 6 月 オキ・アメリカ社
2015年 4 月 当社経理部長
2015年 6 月 サクサホールディングス(株)
社外取締役
2016年 4 月 当社執行役員
2018年 4 月 上席執行役員、
経営管理本部長
2019年 4 月 法務・知的財産部長
2019年 6 月 取締役上席執行役員
2020年 4 月 取締役常務執行役員(現)、
コーポレート本部長(現)、
内部統制統括(現)



取締役常務執行役員

齋藤 政利

1986年 4 月 当社入社
IPソリューションカンパニー戦略企画室長
2002年10月 IPソリューションカンパニー
情報通信グループIPシステムカンパニー
セキュリティ・アンド・モビリティカンパニー
プレジデント
2008年10月 (株)OKIネットワークス取締役
2016年 4 月 当社経営企画本部経営企画部長
2017年 4 月 執行役員
2018年 4 月 上席執行役員、経営企画本部長、
情報責任者
2020年 4 月 常務執行役員、コンポーネント&
プラットフォーム事業本部副本部長
コンポーネント&プラットフォーム
事業本部長(現)
2021年 4 月 取締役常務執行役員(現)
2021年 6 月 取締役常務執行役員(現)



取締役

浅羽 茂

社外 独立

1992年 4 月 学習院大学経済学部助教授
1994年 3 月 東京大学経済学博士号取得
1997年 4 月 学習院大学経済学部教授
2013年 4 月 早稲田大学大学院商学研究科教授
2016年 4 月 早稲田大学大学院
経営管理研究科教授(現)
2016年 6 月 日本甜菜製糖(株)
社外取締役(現)
2016年 9 月 早稲田大学大学院
経営管理研究科長
2017年 6 月 当社社外取締役(現)



取締役

斎藤 保

社外 独立

1975年 4 月 石川島播磨重工業(株)入社
2006年 6 月 同社執行役員航空宇宙
事業本部副本部長
2008年 4 月 (株)IHI取締役執行役員
航空宇宙事業本部長
2011年 4 月 同社代表取締役副社長
2012年 4 月 同社代表取締役社長
2016年 4 月 同社代表取締役会長
2017年 6 月 (株)かんぽ生命保険
社外取締役(現)
2018年 6 月 当社社外取締役(現)
2020年 6 月 (株)IHI相談役(現)
2021年 6 月 古川電気工業(株)社外取締役(現)



取締役

川島 いづみ

社外 独立

1985年 3 月 早稲田大学大学院
法学研究科博士後期課程
単位取得満期退学
1989年 4 月 岐阜経済大学経済学部助教授
1996年 4 月 専修大学法学部教授
2004年 9 月 早稲田大学社会科学総合
学院院教授(現)
2016年 6 月 沖電線(株)社外取締役
2018年 6 月 当社社外取締役(現)



取締役

木川 眞

社外 独立

1973年 4 月 (株)富士銀行入行
2004年 4 月 (株)みずほコーポレート銀行
常務取締役
2005年 6 月 ヤマト運輸(株)常務取締役
2011年 4 月 ヤマトホールディングス(株)
代表取締役社長、社長執行役員
(株)小松製作所社外取締役(現)
2016年 6 月 ヤマトホールディングス(株)
取締役会長
2018年 4 月 (株)セブン銀行社外取締役(現)
2018年 6 月 ヤマトホールディングス(株)取締役
2019年 4 月 当社社外取締役(現)
2019年 6 月 ヤマトホールディングス(株)
特別顧問(現)
2020年 4 月 (株)肥後銀行社外監査役(現)

監査役



常勤監査役

畠山 俊也

1980年 4 月 当社入社
2007年10月 経理部長
2008年 4 月 執行役員
2015年 4 月 常務執行役員
2015年 6 月 取締役常務執行役員
2015年 7 月 財務責任者
2016年 4 月 コンプライアンス責任者、
経営管理本部長
2017年 4 月 沖ウインテック(株)代表取締役社長
2019年 4 月 当社顧問
2019年 6 月 監査役(現)



常勤監査役

横田 俊之

2008年 7 月 経済産業省中小企業庁参事官
2009年 7 月 独立行政法人石油天然ガス・
金属鉱物資源機構総務部長
2010年 7 月 総務省情報通信国際戦略局次長
2012年 8 月 経済産業省大臣官房審議官
(政策総合調整担当)
2013年 7 月 同中小企業庁次長
2014年 7 月 独立行政法人日本貿易振興機構
ニューヨーク事務所長
2016年11月 当社顧問
2017年 4 月 理事
2018年 4 月 執行役員
2019年 6 月 (株)JEC社外取締役
2021年 4 月 当社顧問
2021年 6 月 監査役(現)



監査役

志波 英男

社外 独立

1978年 4 月 藤倉電線(株)(現(株)フジクラ)入社
2004年 4 月 同社経理部長
2007年 4 月 同社執行役員電子電装企画部長
2011年 4 月 同社常務執行役員
電子事業部門副統括
2014年 6 月 同社取締役常務執行役員
不動産カンパニー統括、
コーポレートスタッフ部門副統括
2016年 4 月 同社取締役上席常務執行役員兼
藤倉中国董事長
2018年 4 月 同社常任顧問
2020年 3 月 (株)アウトソーシング社外取締役
(監査等委員)(現)
(株)PEO監査役(現)
2020年 6 月 当社社外監査役(現)



監査役

牧野 隆一

社外 独立

1980年 4 月 監査法人朝日会計社
(現 有限責任あずさ監査法人)入社
1983年 2 月 公認会計士登録
2006年 6 月 同社代表社員
2018年 7 月 同社コンプライアンス委員会委員就任
2019年 6 月 同社退任
2019年 7 月 牧野隆一公認会計士事務所長(現)
2020年 6 月 (株)シンクロ・フード監査役(現)、
当社社外監査役(現)

執行役員



常務執行役員

宮澤 透



常務執行役員

寺本 禎治



上席執行役員

片桐 勇一郎



上席執行役員

池田 敬造



上席執行役員

富澤 博志



執行役員

圓尾 肇



執行役員

田中 信一



執行役員

大田原 就太郎



執行役員

森 孝廣



執行役員

西村 浩



執行役員

瀧本 哲也



執行役員

加藤 洋一



執行役員

藤原 雄彦

ESGデータ

Environment
環境

	2018年度	2019年度	2020年度
温室効果ガス(GHG)排出量※1			
SCOPE1 (t-CO ₂)	10,300	9,740	9,880
SCOPE2 (t-CO ₂)	79,100	72,300	67,000
SCOPE1+2 (t-CO ₂)	89,400	82,100	76,900
温室効果ガス排出量原単位 (SCOPE1+SCOPE2) (t/百万円)	0.203	0.179	0.196
SCOPE3 (t-CO ₂)	1,530,000	1,530,000	1,250,000
エネルギー使用量			
合計 (MWh)	477,000	463,000	425,000
エネルギー重み付け原単位改善率 (%)	19.1	17.6	20.1
廃棄物関連※2			
廃棄物総発生量 (t)	13,700	12,200	11,900
再資源化率※3 (%)	83.4	77.9	79.1
水使用量			
使用量合計 (m ³)	1,820,000	1,830,000	1,750,000
排水量合計※4 (m ³)	1,820,000	1,380,000	1,330,000
化学物質取扱量※5			
使用量 (t)	440	408	550
排出量 (大気/水系) (t)	18	12	8
移動量 (廃棄物/製品/下水道) (t)	21	25	45

※1:GHGプロトコルイニシアチブの分類に沿って算出しています。
※2:拠点からの定常的な廃棄物に限り、大規模な工事や移転などに伴う廃棄物は除いています。
※3:再資源化率=再資源化量÷廃棄物総発生量 (有価売却量を含む)
※4:2018年度の排水量は使用量と同量と見なしています。
※5:PRTR法 (化学物質排出把握管理促進法) に関連する主な化学物質取扱量

 データの詳細はWebサイト「環境データ」をご参照ください。
https://www.oki.com/jp/eco/env_data/material_balance.html

Social
社会

	2018年度	2019年度	2020年度
従業員数 ()内はOKI単体	17,930(4,077)	17,751(4,203)	15,639(4,395)
男性(名)	－(3,574)	13,776(3,666)	12,054(3,819)
女性(名)	－(503)	3,975(537)	3,585(576)
管理職男女比率 ()内はOKI単体			
男性 (%)	－(96.7)	94.1(96.6)	94.7(96.7)
女性 (%)	－(3.3)	5.9(3.4)	5.3(3.3)
平均勤続年数(年)※1	20.2	20.0	19.5
月間平均残業時間(時間/月)※1	22.22	22.59	24.93
有給休暇消化率 (%)※1	59.5	64.0	54.1
育児休業取得者数※1	20	14	19
男性(名)	1	1	7
女性(名)	19	13	12
障がい者雇用比率 (%)※2	2.24	2.33	2.45
採用数(新卒)※3	272	272	266
男性(名)	221	203	206
女性(名)	51	69	60
採用数(キャリア)※3	57	104	36
男性(名)	50	88	29
女性(名)	7	16	7
労働災害度数率※1	0.24	0.00	0.00

※1:OKI単体
※2:特例子会社グループ適用8社の集計値
※3:国内連結子会社

Governance
ガバナンス

取締役数、監査役数	2019年6月	2020年6月	2021年6月
取締役数(名)	9	9	9
社外取締役数	4	4	4
女性取締役数	1	1	1
事業経営経験を持つ社外取締役数	2	2	2
監査役数(名)	4	4	5
社外監査役数	2	2	3
女性監査役数	0	0	0

取締役会出席率	2018年度	2019年度	2020年度
取締役全体出席率 (%)	100.0	98.9	100.0
監査役全体出席率 (%)	100.0	100.0	97.5

政策保有株式	2018年度	2019年度	2020年度
銘柄数(銘柄)	113	93	84
貸借対照表計上額の合計額(億円)	402	317	355

OKIが参画する主なイニシアティブ・団体

国連グローバル・コンパクト

OKIは2010年5月に「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に署名しました。OKIグループはUNGCの人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止に関わる10原則を支持し、持続可能な社会づくりに貢献すべく取り組んでいきます。

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

OKIは2019年5月、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同を表明しました。TCFD提言に沿った情報開示・発信を行うとともに、環境と経済の好循環がもたらす持続可能な社会の実現に貢献すべく、取り組みを強化していきます。(P37参照)

気候変動イニシアティブ(JCI)

OKIは2020年4月、温暖化防止とSDGs達成への貢献に向けた取り組みの一環として、脱炭素社会実現を目指すネットワーク「気候変動イニシアティブ(JCI)」に参加しました。脱炭素化を目指す幅広いパートナーとの共創を活かして気候変動対策を強化し、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

チャレンジ・ゼロ

OKIは2020年6月、脱炭素社会の実現に向けたイノベーション創出へのチャレンジを促すことを狙いとする、一般社団法人日本経済団体連合会主催の「チャレンジ・ゼロ(チャレンジ ネット・ゼロカーボン イノベーション)」に参加しました。幅広い環境課題の解決に資する製品やサービスにつながるイノベーションの創出にチャレンジしてまいります。

外部評価など

健康経営優良法人
(OKI)



プラチナくるみん認定
(OKI、OKIサーキットテクノロジー)



くるみん認定
(OKIソフトウェア)



えるぼし認定
(OKI)

日興アイ・アール
2020年度
全上場企業ホームページ
充実度ランキング総合評価
最優秀サイト

Daiwa Investor
Relations
Internet IR
優秀賞



ゴメスIR
サイトランキング
2020 銀賞



DX認定(OKI)



連結貸借対照表

沖電気工業株式会社および連結子会社
2021年3月31日現在

資産の部	百万円		千USドル*
	2021	2020	2021
流動資産:			
現金及び預金	¥ 44,845	¥ 49,227	\$ 407,681
受取手形及び売掛金	105,371	111,314	957,918
リース債権及びリース投資資産	12,732	14,150	115,745
製品	14,889	15,901	135,354
仕掛品	14,558	14,332	132,345
原材料及び貯蔵品	17,937	21,978	163,063
その他	11,999	10,202	109,081
貸倒引当金	(165)	(382)	(1,500)
流動資産合計	222,170	236,726	2,019,727
固定資産:			
有形固定資産:			
建物及び構築物(純額)	20,239	21,357	183,990
機械装置及び運搬具(純額)	8,550	9,421	77,727
工具、器具及び備品(純額)	7,862	8,719	71,472
土地	14,272	11,611	129,745
建設仮勘定	390	318	3,545
有形固定資産合計	51,314	51,428	466,490
無形固定資産			
	13,637	11,288	123,972
投資その他の資産:			
投資有価証券	38,632	34,694	351,200
退職給付に係る資産	30,635	20,007	278,500
長期営業債権	22,245	20,549	202,227
その他	14,181	15,765	128,918
貸倒引当金	(19,604)	(17,989)	(178,218)
投資その他の資産合計	86,091	73,027	782,645
固定資産合計	151,043	135,744	1,373,118
資産合計	¥ 373,213	¥ 372,471	\$ 3,392,845

※USドル表示は、便宜上、2021年3月31日現在のおよその為替相場1USドル=110円で換算しています。

負債の部	百万円		千USドル
	2021	2020	2021
流動負債:			
支払手形及び買掛金	¥ 56,706	¥ 61,714	\$ 515,509
短期借入金	38,123	35,415	346,572
リース債務	4,202	4,539	38,200
未払費用	21,028	21,590	191,163
その他	34,091	36,681	309,918
流動負債合計	154,151	159,940	1,401,372
固定負債:			
長期借入金	39,848	42,310	362,254
リース債務	12,670	15,417	115,181
繰延税金負債	15,880	9,784	144,363
役員退職慰労引当金	286	372	2,600
退職給付に係る負債	31,419	32,129	285,627
その他	5,691	6,075	51,736
固定負債合計	105,795	106,090	961,772
負債合計	259,947	266,030	2,363,154
純資産の部			
株主資本:			
資本金	44,000	44,000	400,000
資本剰余金	19,029	19,047	172,990
利益剰余金	56,315	60,847	511,954
自己株式	(919)	(971)	(8,354)
株主資本合計	118,425	122,923	1,076,590
その他の包括利益累計額:			
その他有価証券評価差額金	3,570	(218)	32,454
繰延ヘッジ損益	82	112	745
為替換算調整勘定	(8,655)	(9,029)	(78,681)
退職給付に係る調整累計額	(399)	(7,583)	(3,627)
その他の包括利益累計額合計	(5,401)	(16,718)	(49,100)
新株予約権	168	171	1,527
非支配株主持分	74	64	672
純資産合計	113,265	106,440	1,029,681
負債純資産合計	¥ 373,213	¥ 372,471	\$ 3,392,845

連結損益計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社
2021年3月31日に終了した年度

	百万円		千USドル
	2021	2020	2021
売上高	¥ 392,868	¥ 457,223	\$ 3,571,527
売上原価	293,444	339,415	2,667,672
売上総利益	99,423	117,807	903,845
販売費及び一般管理費	89,914	100,978	817,400
営業利益	9,509	16,829	86,445
営業外収益:			
受取利息	40	87	363
受取配当金	1,141	1,430	10,372
為替差益	447	—	4,063
保険配当金	408	363	3,709
訴訟関連受取金	—	438	—
雑収入	1,247	790	11,336
営業外収益合計	3,285	3,109	29,863
営業外費用:			
支払利息	1,411	1,721	12,827
為替差損	—	3,274	—
子会社清算損	424	—	3,854
雑支出	1,579	1,138	14,354
営業外費用合計	3,415	6,135	31,045
経常利益	9,380	13,804	85,272
特別利益:			
固定資産売却益	—	4,842	—
投資有価証券売却益	—	4,682	—
関係会社株式売却益	—	165	—
受取保険金	—	617	—
受取損害賠償金	—	202	—
事業譲渡益	512	—	4,654
特別利益合計	512	10,510	4,654
特別損失:			
固定資産処分損	920	560	8,363
減損損失	465	846	4,227
関係会社株式売却損	—	192	—
投資有価証券評価損	—	234	—
災害による損失	—	411	—
事業構造改善費用	4,566	2,418	41,509
特別損失合計	5,952	4,663	54,109
税金等調整前当期純利益	3,940	19,651	35,818
法人税等:			
法人税、住民税及び事業税	519	4,267	4,718
法人税等調整額	3,593	1,262	32,663
法人税等合計	4,113	5,529	37,390
当期純利益又は当期純損失	(172)	14,122	(1,563)
非支配株主に帰属する当期純利益	33	35	300
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	¥ (205)	¥ 14,086	\$ (1,863)

連結包括利益計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社
2021年3月31日に終了した年度

	百万円		千USドル
	2021	2020	2021
当期純利益又は当期純損失	¥ (172)	¥ 14,122	\$ (1,563)
その他の包括利益:			
その他有価証券評価差額金	3,788	(3,036)	34,436
繰延ヘッジ損益	(29)	(56)	(263)
為替換算調整勘定	376	1,852	3,418
退職給付に係る調整額	7,183	(1,576)	65,300
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0	0
その他の包括利益合計	11,320	(2,815)	102,909
包括利益	¥ 11,147	¥ 11,306	\$ 101,336
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥ 11,110	¥ 11,273	\$ 101,000
非支配株主に係る包括利益	¥ 36	¥ 33	\$ 327

連結株主資本等変動計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社
 2021年3月31日に終了した年度

	株主資本					その他の包括利益累計額							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
						百万円							
2019年3月31日残高	¥ 44,000	¥ 19,057	¥ 51,785	¥ (997)	¥ 113,845	¥ 2,816	¥ 169	¥ (10,884)	¥ (6,006)	¥ (13,904)	¥ 133	¥ 126	¥ 100,200
会計方針の変更による 累積的影響額			¥ (698)		¥ (698)					—			¥ (698)
会計方針の変更を反映 した当期首残高	¥ 44,000	¥ 19,057	¥ 51,086	¥ (997)	¥ 113,146	¥ 2,816	¥ 169	¥ (10,884)	¥ (6,006)	¥ (13,904)	¥ 133	¥ 126	¥ 99,502
剰余金の配当			(4,325)		(4,325)								(4,325)
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,086		14,086								14,086
自己株式の取得				(5)	(5)								(5)
自己株式の処分		(10)		32	21								21
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						(3,035)	(56)	1,855	(1,576)	(2,813)	38	(62)	(2,838)
当期変動額合計	—	(10)	9,761	26	9,776	(3,035)	(56)	1,855	(1,576)	(2,813)	38	(62)	6,938
2020年3月31日残高	44,000	19,047	60,847	(971)	122,923	(218)	112	(9,029)	(7,583)	(16,718)	171	64	106,440
剰余金の配当			(4,326)		(4,326)								(4,326)
親会社株主に帰属する 当期純利益			(205)		(205)								(205)
自己株式の取得				(1)	(1)								(1)
自己株式の処分		(17)		53	35								35
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						3,789	(29)	373	7,183	11,316	(3)	10	11,323
当期変動額合計	—	(17)	(4,532)	51	(4,498)	3,789	(29)	373	7,183	11,316	(3)	10	6,825
2021年3月31日残高	¥ 44,000	¥ 19,029	¥ 56,315	¥ (919)	¥ 118,425	¥ 3,570	¥ 82	¥ (8,655)	¥ (399)	¥ (5,401)	¥ 168	¥ 74	¥ 113,265

	株主資本					その他の包括利益累計額							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
						千USドル							
2020年3月31日残高	\$ 400,000	\$ 173,154	\$ 553,154	\$ (8,827)	\$ 1,117,481	\$ (1,981)	\$ 1,018	\$ (82,081)	\$ (68,936)	\$ (151,981)	\$ 1,554	\$ 581	\$ 967,636
剰余金の配当			(39,327)		(39,327)								(39,327)
親会社株主に帰属する 当期純利益			(1,863)		(1,863)								(1,863)
自己株式の取得				(9)	(9)								(9)
自己株式の処分		(154)		481	318								318
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						34,445	(263)	3,390	65,300	102,872	(27)	90	102,936
当期変動額合計	—	(154)	(41,200)	463	(40,890)	34,445	(263)	3,390	65,300	102,872	(27)	90	62,045
2021年3月31日残高	\$ 400,000	\$ 172,990	\$ 511,954	\$ (8,354)	\$ 1,076,590	\$ 32,454	\$ 745	\$ (78,681)	\$ (3,627)	\$ (49,100)	\$ 1,527	\$ 672	\$ 1,029,681

連結キャッシュ・フロー計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社
 2021年3月31日に終了した年度

	百万円		千USドル
	2021	2020	2021
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 3,940	¥ 19,651	\$ 35,818
減価償却費	12,859	12,574	116,900
減損損失	465	846	4,227
引当金の増減額	(3,787)	1,841	(34,427)
受取利息及び受取配当金	(1,182)	(1,517)	(10,745)
支払利息	1,411	1,722	12,827
投資有価証券売却損益	(99)	(4,682)	(900)
固定資産処分損益	920	(4,282)	8,363
事業譲渡損益	(512)	—	(4,654)
売上債権の増減額	6,567	(6,629)	59,700
たな卸資産の増減額	3,886	11,098	35,327
仕入債務の増減額	(7,635)	(2,999)	(69,409)
その他	4,072	8,593	37,018
小計	20,905	36,215	190,045
利息及び配当金の受取額	1,182	1,518	10,745
利息の支払額	(1,435)	(1,716)	(13,045)
法人税等の支払額	(2,579)	(3,469)	(23,445)
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,073	32,547	164,300
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	(21,419)	(11,840)	(194,718)
有形固定資産の売却による収入	12,002	6,123	109,109
無形固定資産の取得による支出	(5,062)	(4,441)	(46,018)
投資有価証券の売却による収入	1,430	8,941	13,000
事業譲渡による収入	815	—	7,409
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	(1,045)	(0)	(9,500)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	27	—
長期前払費用の取得による支出	(1,496)	(2,067)	(13,600)
その他の支出	(210)	(766)	(1,909)
その他の収入	525	1,052	4,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	(14,459)	(2,972)	(131,445)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増減額	324	(8,734)	2,945
長期借入れによる収入	13,580	26,660	123,454
長期借入金の返済による支出	(14,009)	(18,296)	(127,354)
配当金の支払額	(4,308)	(4,307)	(39,163)
リース債務の返済による支出	(4,464)	(4,476)	(40,581)
その他	25	(69)	227
財務活動によるキャッシュ・フロー	(8,852)	(9,224)	(80,472)
現金及び現金同等物に係る換算差額	551	(658)	5,009
現金及び現金同等物の増減額	(4,686)	19,693	(42,600)
現金及び現金同等物の期首残高	46,517	26,823	422,881
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 41,830	¥ 46,517	\$ 380,272

投資家情報

株式数 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数: 240,000,000株
発行済株式の総数: 87,217,602株
(自己株式653,801株含む)

株主数 (2021年3月31日現在)

66,032名

株式上場

東京証券取引所市場第1部

株主名簿管理人

みずほ信託銀行株式会社

株式事務のお問い合わせ先

証券会社に口座をお持ちの場合

お取引の証券会社

特別口座の場合

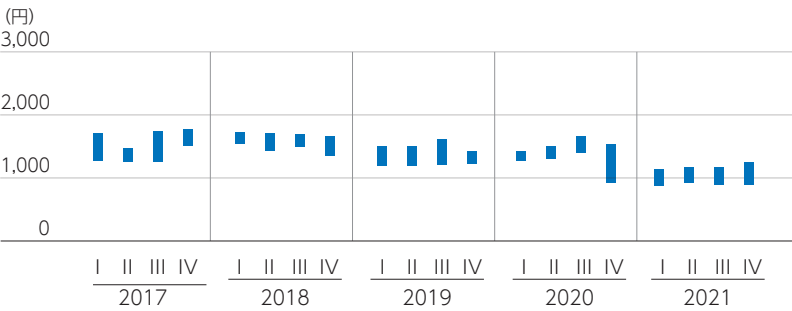
みずほ信託銀行株式会社
〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
TEL 0120-288-324(フリーダイヤル)

大株主 (2021年3月31日現在)

株主名	所有株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,265,300	10.70
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,087,200	5.88
沖電気グループ従業員持株会	2,084,561	2.41
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	1,773,200	2.05
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	1,569,900	1.81
株式会社みずほ銀行	1,419,648	1.64
明治安田生命保険相互会社	1,400,097	1.62
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	1,248,900	1.44
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	1,211,193	1.40
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,134,592	1.31

※持株比率は、自己株式(653,801株)を控除して算出しています。

株価の推移(東京証券取引所) (3月31日に終了した各年度)



※2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で、株式併合を実施しました。これに伴い、それ以前の株価は、当該株式併合が行われたと仮定し、算出しています。

- ・ 沖電気工業株式会社は、グローバルに認知される成長企業を目指し、通称をOKIとします。
- ・ 記載されている会社名、製品名は各社の商標または登録商標です。

会社概要

概要 (2021年3月31日現在)

商号	沖電気工業株式会社
英文社名	Oki Electric Industry Co., Ltd.
創業	1881年(明治14年)
設立	1949年(昭和24年)11月1日
資本金	44,000百万円
従業員数	15,639名(連結) 4,395名(単独)
代表取締役社長執行役員	鎌上 信也
本社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 TEL 03-3501-3111 URL https://www.oki.com/jp/

お問い合わせ先

沖電気工業株式会社

コーポレート本部 経営企画部 IR室

〒105-8460 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

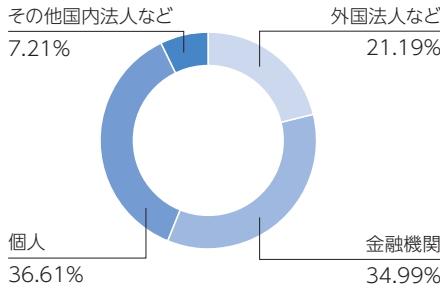
TEL 03-5635-8212

E-mail ir-info@oki.com

IRサイト <https://www.oki.com/jp/ir/>

サステナビリティサイト <https://www.oki.com/jp/sustainability/>

所有者別持株比率 (2021年3月31日現在)



OKI

沖電気工業株式会社